

5

令和7年第1回
多治見市議会定例会
議案説明資料

令和7年2月20日

目次

報第1号	専決処分の報告について	1
報第2号	専決処分の報告について	1
承第1号	専決処分の承認を求めるについて	
1	令和6年度会計別補正予算表	2
2	令和6年度一般会計予算（補正第6号）の主要内容	3
3	令和6年度一般会計予算（補正第6号）の主要内容（繰越明許費）	4
4	財政判断指数の見込み	5
議第1号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて	6
議第2号	多治見市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正するについて	6
議第3号	多治見市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正するについて	7
議第4号	多治見市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正するについて	7
議第5号	多治見市職員の給与に関する条例等の一部を改正するについて	7
議第6号	多治見市職員退職手当に関する条例の一部を改正するについて	8
議第7号	多治見市手数料条例の一部を改正するについて	9
議第8号	多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて	16
議第9号	多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて	17
議第10号	令和6年度多治見市一般会計補正予算（第7号）	
議第11号	令和6年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算（第2号）	
議第12号	令和6年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算（第2号）	
議第13号	令和6年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	
議第14号	令和6年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	
議第15号	令和6年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	
議第16号	令和6年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	
議第17号	令和6年度多治見市下水道事業会計補正予算（第2号）	
議第18号	令和6年度多治見市病院事業会計補正予算（第2号）	
1	令和6年度会計別補正予算表	18
2	令和6年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容	19
3	令和6年度一般会計税等内訳一覧表	31
4	令和6年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容（継続費・繰越明許費）	32
5	特別会計の主な事業内容	36

6	企業会計の主な事業内容	39
7	財政判断指数の見込み	40
議第19号	令和7年度多治見市一般会計予算	
議第20号	令和7年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算	
議第21号	令和7年度多治見市土地取得事業特別会計予算	
議第22号	令和7年度多治見市駐車場事業特別会計予算	
議第23号	令和7年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算	
議第24号	令和7年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算	
議第25号	令和7年度多治見市介護保険事業特別会計予算	
議第26号	令和7年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算	
議第27号	令和7年度多治見市水道事業会計予算	
議第28号	令和7年度多治見市下水道事業会計予算	
議第29号	令和7年度多治見市農業集落排水事業会計予算	
議第30号	令和7年度多治見市病院事業会計予算	
1	令和7年度予算総括集計表	42
2	令和7年度一般会計予算歳入集計表	43
3	令和7年度予算市税明細書	44
4	令和7年度都市計画税充当状況	45
5	令和7年度入湯税充当状況	45
6	令和7年度地方消費税交付金（引上げ分）充当状況	45
7	令和7年度地方交付税の交付状況調	46
8	令和7年度一般会計予算款別歳出集計表	47
9	令和7年度一般会計予算款別財源表	48
10	令和7年度一般会計予算節別増減一覧表	49
11	令和7年度一般会計予算性質別増減一覧表	50
12	令和7年度一般会計予算歳出の性質別分析表	51
13	令和7年度一般会計予算の義務的経費及びその他経費の明細書	53
14	令和7年度一般会計予算の投資的経費の明細書	54
15	令和7年度一般会計予算の補助金及び交付金科目別明細書	59
16	令和7年度公債費償還予定額に関する調べ	62
17	令和7年度一般会計予算の主要内容	63
18	令和7年度特別会計予算の主要内容	80
19	令和7年度企業会計予算の主要内容	82
20	令和7年度人件費計上人員一覧表	84
21	財政判断指数	85
議第31号	市政監察契約の締結について	86
議第32号	工事請負契約の変更について	86
議第33号	多治見市固定資産評価審査委員会委員の選任について	86

議第34号	多治見市子どもの権利擁護委員の選任について	86
議第35号	市道路線の廃止及び認定について	88
議第36号	市道路線の廃止及び認定について	88
議第37号	市道路線の廃止及び認定について	88
議第38号	市道路線の廃止及び認定について	88
議第39号	市道路線の廃止及び認定について	89
議第40号	市道路線の認定について	89
議第41号	市道路線の認定について	89
議第42号	市道路線の認定について	89
議第43号	市道路線の認定について	90
議第44号	市道路線の認定について	90
議第45号	市道路線の認定について	90

報第1号 専決処分の報告について

令和6年10月30日午前9時10分頃、本市職員（三の倉センター所属）が、公用車（収集車）を停車し、運転席から降車した際に電動パーキングブレーキの確認を怠ったため、公用車が坂道を無人で後退し、開いたままの運転席側ドアが市内根本町5丁目地内の私有地敷地内に駐車してあった車両に接触した。その後、さらに坂道を後退し、市内昭栄町地内に設置するごみステーションに公用車の左後部が衝突した。公用車は、当該ごみステーションから約28メートル後退した後、個人所有の竹林に突き当たり停車した。

以上により、次の損害を与えた。

- (1) 根本町5丁目地内の私有地敷地内に駐車してあった車両の左右フロントフェンダー、ボンネット及びフロントバンパーを破損させた。
- (2) 昭栄町地内に設置するごみステーション（金属支柱・金属メッシュ製）を全壊させた。
- (3) 昭栄町地内にある個人所有の竹林約10平方メートルの竹をなぎ倒し、折った。

これに対する損害賠償額を令和7年1月7日、次のとおり定めた。

- (1) 損害賠償額 一金 268,510円
- (2) 損害賠償額 一金 106,700円
- (3) 損害賠償は、行わないことで合意した。

[過失割合（(1)及び(2)）：市側100%、相手側0%]

報第2号 専決処分の報告について

市内笠原町地内において、市有地に自生する立木が一定期間にわたり隣接地にある倉庫に接触していたことで、当該倉庫の屋根及び壁面を破損させ、損害を与えた。当該倉庫を使用する者が破損を発見し、令和6年8月28日本市職員が破損の事実を確認したもの。

これに対する損害賠償額を令和7年1月23日、199,650円と定めた。

[過失割合：市側100%、相手側0%]

承第1号 専決処分の承認を求めるについて

令和6年度多治見市一般会計補正予算（第6号）（令和7年1月24日専決処分）

令和6年度 会計別 補正 予算表

(単位:千円)

議案番号	会社名	補正番号	補正前の額	補正額	補正後の額
承第1号	一般会社	補正第6号	47,982,369	341,000	48,323,369
予	算 総 括	集 計	83,045,333	341,000	83,386,333

令和6年度一般会計予算（補正第6号）の主要内容

(単位:千円)

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
1	民生費	低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費	<p>国の令和6年度補正予算による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金における「低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠」創設に伴う、低所得世帯支援のための給付事業に係る補助金の増額</p> <p>※不足額給付(令和6年度調整給付に不足のある方への給付)については、令和7年度補正予算に計上予定</p> <p><給付の内容></p> <p>①住民税非課税世帯への給付 令和6年度における個人住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給 ⇒10,000世帯×30千円=300,000千円</p> <p>②こども加算 給付の加算として、18歳以下の児童1人当たり2万円を支給 ⇒1,000人×20千円=20,000千円</p>	320,000	320,000			
2	民生費	低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費	<p>低所得世帯支援給付事業の実施に伴う委託料等の増額</p> <p>※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)</p>	21,000	21,000			
合計 (補正額総額)				341,000	341,000			

令和6年度一般会計予算(補正第6号)の主要内容

(繰越明許費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源			内訳
				国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費の追加	1	低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費 (住民税非課税世帯支援給付金給付事業)	320,000	320,000			一般財源
	2	低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事務費 (住民税非課税世帯支援給付金給付事務)	21,000	21,000			

財政判断指数の見込み

財政判断指数	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	經常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第6号)	6.4	75.7	26.2	91.9	△ 3,120,000
財政判断指数 (補正第5号)	6.4	75.7	26.2	91.9	△ 3,120,000
財政判断指数 (補正第4号)	6.2	74.9	26.4	91.1	△ 3,150,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.2	74.9	26.4	91.1	△ 3,160,000
財政判断指数 (補正第2号)	6.4	74.9	22.5	91.1	△ 1,370,000
財政判断指数 (補正第1号)	6.4	74.9	22.5	91.1	△ 1,380,000
財政判断指数 (当初予算)	6.4	74.9	22.5	91.1	△ 1,430,000
財政判断指数(目標値)	7.0	74.0	15.0	90.0	—

議第 1 号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて

1 制定趣旨及び主な制定内容

刑法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 67 号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和 4 年法律第 68 号）による刑法（明治 40 年法律第 45 号）、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）等の関係法律の一部改正により、「懲役」及び「禁錮」が廃止され、「拘禁刑」が創設される等の改正が行われる。これに伴い、関係する次の条例について、条例の規定中「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改める等所要の改正を行う。

- (1) 多治見市功労者表彰条例(昭和 55 年条例第 1 号)
- (2) 多治見市議会の個人情報保護に関する条例（令和 4 年条例第 40 号）
- (3) 多治見市個人情報保護法に基づく開示請求に関する条例(令和 4 年条例第 29 号)
- (4) 多治見市職員の分限の方法及び効果に関する条例(昭和 26 年条例第 37 号)
- (5) 多治見市職員の給与に関する条例(昭和 26 年条例第 2 号。以下「給与条例」という。)
- (6) 多治見市職員退職手当に関する条例(昭和 28 年条例第 25 号。以下「退職手当条例」という。)
- (7) 多治見市美しい風景づくり条例(平成 13 年条例第 10 号)
- (8) 多治見市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例(昭和 39 年条例第 21 号)
- (9) 多治見市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例(昭和 41 年条例第 11 号)

2 施行日 刑法等の一部を改正する法律の施行の日（令和 7 年 6 月 1 日）

3 経過措置

(1) 罰則の適用等に関する経過措置

ア 施行前にした行為については、改正前の条例の罰則を適用する（附則第 2 項）。

イ 施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例による等の経過措置による罰則を適用する場合、当該罰則に定める刑に含まれる有期の懲役又は禁錮は、刑期を同じくする拘禁刑とする（附則第 3 項）。

(2) 人の資格に関する経過措置

拘禁刑に処せられた者について、他の条例の規定によりなお従前の例による等の経過措置が適用される場合、拘禁刑は禁錮とみなす（附則第 4 項）。

(3) 給与条例及び退職手当条例の一部改正に伴う経過措置

禁錮以上の刑が定められている罪についてされた起訴は拘禁刑が定められている罪についてされた起訴とみなして、期末手当の支給の差止め及び退職手当の支払の差止めに係る規定を適用する（附則第 5 項及び第 6 項）。

議第 2 号 多治見市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び改正内容

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 46 号）の施行に伴い、行政手続における特定の個人を識

別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の一部改正により生じた項ずれについて、条例中の引用箇所を改める（第2条関係）。

2 施行日 令和7年4月1日

議第3号 多治見市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和6年法律第42号）により育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の一部改正がされた。令和6年8月8日に人事院が行った「公務員人事管理に関する報告」において、「仕事と生活の両立支援の拡充」に係る項目が明らかにされ、公務員の対応についても民間労働法制の施行（令和7年4月1日）から遅れることなく実施することとされたことを踏まえ、所要の改正を行う。

2 改正内容

- (1) 時間外勤務の制限の対象となる子の範囲を、3歳に満たない子から小学校就学の始期に達するまでの子へ拡大する（第8条の4関係）。
- (2) 家族（配偶者、父母、子、配偶者の父母その他市の規則で定める者）の介護の必要性が生じた職員への介護両立支援制度等（仕事と介護との両立に資する制度又は措置をいう。以下同じ。）の周知、意向確認等のための措置を講ずる規定を新設する（第18条の2関係）。
- (3) 勤務環境の整備に関する措置（介護両立支援制度等に係る研修の実施、相談体制の整備）を講ずる規定を新設する（第18条の3関係）。

3 施行日 令和7年4月1日

議第4号 多治見市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び改正内容

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の一部改正に伴い、国家公務員に対する同法の適用についての規定を地方公務員に準用する規定が削除され、地方公務員に対する同法の適用について新たに規定されたことから、条例中の引用箇所を改める（第10条関係）。

2 施行日 令和7年4月1日

議第5号 多治見市職員の給与に関する条例等の一部を改正するについて

1 改正趣旨

令和6年度人事院勧告に基づき、扶養手当の見直し（配偶者に係る手当の廃止、子に係る手当の引上げ）、管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯の拡大、再任用職員への住居手当の支給及び通勤手当の引上げ等について、所要の改正を行う。

2 主な改正内容

- (1) 多治見市職員の給与に関する条例（昭和26年条例第2号）（第1条）
 - ア 扶養手当について、対象となる親族（扶養親族）から配偶者を除き、子に

については1人13,000円、子以外の扶養親族については1人6,500円とする（第10条関係）。

イ 通勤手当について、1箇月当たりの支給上限額を15万円とする（新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等により通勤する職員に係る通勤手当の加算を廃止する。）（第12条関係）。

ウ 単身赴任手当について、採用時からの支給を可能とする（第12条の2関係）。

エ 管理職員特別勤務手当について、支給対象となる時間（週休日等を除く。）を拡大するとともに、支給対象の全ての勤務について、規則で定める勤務をした場合に支給額の上乗せを可能とする（第18条の3関係）。

オ 再任用職員（暫定再任用職員を含む。以下同じ。）に対する住居手当の支給を可能とする（適用除外からの削除）（第18条の9関係）。

(2) 多治見市技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成16年条例第2号）（第2条）

再任用職員に対する住居手当の支給を可能とする（第2条関係）。

(3) 多治見市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年条例第25号）（第3条）

パートタイム会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償の上限額を15万円に引き上げる（第33条関係）。

(4) 多治見市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年条例第33号）（第4条）

ア 扶養手当について、対象となる親族（扶養親族）から配偶者を除く（第5条関係）。

イ 管理職員特別勤務手当の支給対象となる時間（週休日等を除く。）を拡大する（第11条の2関係）。

ウ 再任用職員に対する住居手当の支給を可能とする（適用除外からの削除）（第18条関係）。

3 施行日 令和7年4月1日

議第6号 多治見市職員退職手当に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び改正内容

雇用保険法（昭和49年法律第116号）の一部改正に伴い、次の改正を行う。

(1) 退職手当として、雇用保険法の規定による就業促進手当の額に相当する金額を支給する者について、安定した職業に就いた者に改める（第12条第11項関係）。

(2) 就業促進手当相当額を退職手当として受給した場合において、退職手当の支給があったとみなされる日数に係る規定について、就業促進手当のうち就業手当の規定が廃止されたことに伴い、規定を整理する（第12条第14項関係）。

(3) 雇用保険法に定める基本手当の例により、退職手当の給付日数の延長に関する措置について、受給資格に係る離職の日を令和7年3月31日から令和9年3月31日に2年間延長する（附則第10項関係）。

2 施行日 令和7年4月1日

※施行日以後に安定した職業に就いた者について適用する。

議第7号 多治見市手数料条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び主な改正内容

建築確認審査等に係る業務の実態に合わせて手数料を見直すとともに、次の改正を行う。

(1) 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）及び同法の施行に伴う政省令の整備に伴い、所要の改正を行う。

(2) 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という。）による規制区域が令和7年4月1日から指定されるため、同法に基づく中間検査申請手数料を新設する。

ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）関係手数料

(ア) 大規模修繕及び大規模模様替の確認申請等に係る審査手数料の追加（別表40の項から42の項まで関係）

(イ) 建築設備（昇降機等）の確認申請等に係る審査手数料の新設（別表42の2の項から42の4の項まで関係）

(ウ) 仮使用の認定申請手数料の新設（別表45の2の項関係）

(エ) 大規模修繕等に係る接道規制認定の申請手数料の新設（別表51の5の項関係）

(オ) 大規模修繕等に係る道路内建築制限認定の申請手数料の新設（別表51の6の項関係）

(カ) 建築基準法改正に伴い、これまで審査対象外であった構造計算の審査等の追加に係る審査業務の増大による手数料の改定（別表40の項から45の項まで関係）

《建築基準法：建築確認申請等手数料の改正一覧》

ア) 確認申請等手数料

※1件につき（単位：円）

区 分	手数料額		
	改定前	改定後	
建築物 ※大規模修繕・模様替 は、床面積1/2	～ 30 m ² 以内	5,000	7,000
	30 m ² 超 ～ 100 m ² 以内	9,000	24,000
	100 m ² 超 ～ 200 m ² 以内	14,000	56,000
	200 m ² 超 ～	19,000	88,000
建築物 [変更] ※変更部分の床面積1/2	～ 30 m ² 以内	5,000	7,000
	30 m ² 超 ～ 100 m ² 以内	9,000	24,000
	100 m ² 超 ～ 200 m ² 以内	14,000	56,000
	200 m ² 超 ～	19,000	88,000
建築設備	昇降機（小荷物専用昇降機を除く）	—	24,000
	小荷物専用昇降機	—	10,000
建築設備 [変更]	昇降機（小荷物専用昇降機を除く）	—	10,000
	小荷物専用昇降機	—	7,000
工作物		8,000	18,000
工作物 [変更]		4,000	8,000

イ) 完了検査申請手数料

※1件につき(単位:円)

区 分		手数料額	
		改定前	改定後
建築物	～ 30 m ² 以内	10,000	19,000
	30 m ² 超 ～ 100 m ² 以内	12,000	24,000
	100 m ² 超 ～ 200 m ² 以内	16,000	40,000
	200 m ² 超 ～	22,000	57,000
建築設備	昇降機	—	48,000
	小荷物専用昇降機	—	26,000
工作物		9,000	33,000

ウ) 許可・認定審査手数料 【新設】

※1件につき(単位:円)

区 分	手数料額
仮使用認定 [建築基準法第7条の6第1項第1号]	120,000
大規模修繕等に係る接道規制認定 [建築基準法施行令第137条の12第6項]	27,000
大規模修繕等に係る道路内建築制限認定 [建築基準法施行令第137条の12第7項]	27,000

イ 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号。以下「建築物省エネ法」という。)関係手数料

(ア) 適合性判定申請建築物の対象が、非住宅から全ての建築物へ拡大することに伴う審査手数料の新設(別表52の9の項(ア～コ)、52の10の項(ア～コ)及び52の13の項(1～7)関係)

(イ) 基準適合認定(性能表示認定)申請の審査手数料の廃止(別表旧52の12の項関係)

(ウ) 性能向上計画認定に係る仕様・計算併用法による評価区分の追加(別表52の11の項(2・イ、2・オ)及び52の12の項(2・イ、2・オ)関係)

※仕様・計算併用法:外皮基準、一次エネルギー消費量基準のいずれか一方を仕様基準、他方を標準計算により建築物エネルギー消費性能基準の適合性を確認する評価方法

(エ) 性能向上計画認定に係る軽微変更該当証明の交付手数料の新設(別表52の14の項関係)

(オ) 限定特定行政庁の業務範囲変更等により、床面積300平方メートルを超える建築物が審査対象外となることに伴う手数料の廃止(別表52の9の項(サ～セ)、52の10の項(サ～セ)、52の11の項(1・エ、2・ク、2・ケ)、52の12の項(1・エ、2・ク、2・ケ)及び52の13の項(8～10)関係)

◀建築物省エネ法:建築物エネルギー消費性能適合性判定 手数料の改正一覧▶

I 住宅・共同住宅等【新設】

ア) -1 適合性判定手数料(仕様基準)

※1件につき(単位:円)

区 分	計画作成時		計画変更時		軽微な変更	
	改定前	改定後	改定前	改定後	改定前	改定後

一戸建ての住宅	—	19,000	—	10,000	—	5,000	
共同住宅等の住戸部分	～ 1戸	—	19,000	—	10,000	—	5,000
	1戸超 ～ 5戸以内	—	36,000	—	19,000	—	9,000
	5戸超 ～ 10戸以内	—	51,000	—	27,000	—	14,000
	10戸超 ～	—	74,000	—	40,000	—	20,000
共同住宅等の共用部分	—	118,000	—	60,000	—	30,000	

ア) - 2 適合性判定手数料 (仕様・計算併用法)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時		計画変更時		軽微な変更		
	改定前	改定後	改定前	改定後	改定前	改定後	
一戸建ての住宅	—	28,000	—	14,000	—	7,000	
共同住宅等の住戸部分	～ 1戸	—	28,000	—	14,000	—	7,000
	1戸超 ～ 5戸以内	—	55,000	—	29,000	—	14,000
	5戸超 ～ 10戸以内	—	78,000	—	41,000	—	20,000
	10戸超 ～	—	110,000	—	58,000	—	29,000
共同住宅等の共用部分	—	118,000	—	60,000	—	30,000	

ア) - 3 適合性判定手数料 (標準計算法)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時		計画変更時		軽微な変更		
	改定前	改定後	改定前	改定後	改定前	改定後	
一戸建ての住宅	—	37,000	—	19,000	—	10,000	
共同住宅等の住戸部分	～ 1戸	—	37,000	—	19,000	—	10,000
	1戸超 ～ 5戸以内	—	75,000	—	38,000	—	19,000
	5戸超 ～ 10戸以内	—	105,000	—	54,000	—	27,000
	10戸超 ～	—	148,000	—	77,000	—	38,000
共同住宅等の共用部分	—	118,000	—	60,000	—	30,000	

ア) - 4 適合性判定手数料 (建築物省エネ法第29条第1項の認定を受けた性能向上計画に係る他の建築物)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時		計画変更時		
	改定前	改定後	改定前	改定後	
一戸建ての住宅	—	5,000	—	3,000	
共同住宅等の住戸部分	～ 1戸	—	5,000	—	3,000
	1戸超 ～ 5戸以内	—	10,000	—	6,000
	5戸超 ～ 10戸以内	—	17,000	—	10,000
	10戸超 ～	—	29,000	—	17,000

共同住宅等の共用部分		—	10,000	—	6,000
------------	--	---	--------	---	-------

II 非住宅 【改定】

ア) - 1 適合性判定手数料 (モデル建物法)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時	計画変更時		軽微な変更			
		改定前	改定後	改定前	改定後		
非住宅	～ 300 m ² 以内	92,000	94,000	47,000	48,000	23,000	24,000

ア) - 2 適合性判定手数料 (標準入力法)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時	計画変更時		軽微な変更			
		改定前	改定後	改定前	改定後		
非住宅	～ 300 m ² 以内	242,000	247,000	122,000	124,000	60,000	62,000

ア) - 3 適合性判定手数料 (工場等)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時	計画変更時		軽微な変更			
		改定前	改定後	改定前	改定後		
非住宅 (工場等)	～ 300 m ² 以内	19,000	20,000	11,000	←	5,000	6,000

ア) - 4 適合性判定手数料 (建築物省エネ法第29条第1項の認定を受けた性能向上計画に係る他の建築物)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時	計画変更時			
		改定前	改定後		
非住宅	～ 300 m ² 以内	10,000	←	6,000	←

《建築物省エネ法：建築物エネルギー消費性能向上計画認定 手数料の改正一覧》

I 住宅・共同住宅等

ア) 認定手数料 (適合証等有り)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時	計画変更時		軽微な変更		
		改定前	改定後	【新設】		
一戸建ての住宅		5,000	←	3,000	←	2,000
共同住宅等の住戸部分	～ 1 戸	5,000	←	3,000	←	2,000
	1 戸超 ～ 5 戸以内	10,000	←	6,000	←	3,000
	5 戸超 ～ 10 戸以内	17,000	←	10,000	←	5,000
	10 戸超 ～	29,000	←	17,000	←	9,000
共同住宅等の共用部分		10,000	←	6,000	←	3,000

イ) - 1 認定手数料 (適合証等無し:仕様基準)

※1件につき (単位:円)

区 分	計画作成時	計画変更時	軽微な変更
-----	-------	-------	-------

		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
一戸建ての住宅		18,000	19,000	10,000	←	5,000
共同住宅等 の住戸部分	～ 1 戸	18,000	19,000	10,000	←	5,000
	1 戸超 ～ 5 戸以内	34,000	36,000	18,000	19,000	9,000
	5 戸超 ～ 10 戸以内	49,000	51,000	27,000	←	14,000
	10 戸超 ～	71,000	74,000	38,000	40,000	20,000
共同住宅等 の共用部分		116,000	118,000	59,000	60,000	30,000

イ) - 2 認定手数料 (適合証等無し:仕様・計算併用法) 【新設】 ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
一戸建ての住宅		—	28,000	—	14,000	7,000
共同住宅等 の住戸部分	～ 1 戸	—	28,000	—	14,000	7,000
	1 戸超 ～ 5 戸以内	—	55,000	—	29,000	14,000
	5 戸超 ～ 10 戸以内	—	78,000	—	41,000	20,000
	10 戸超 ～	—	110,000	—	58,000	29,000
共同住宅等 の共用部分		—	118,000	—	60,000	30,000

イ) - 3 認定手数料 (適合証等無し:標準計算法) ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
一戸建ての住宅		36,000	37,000	19,000	←	10,000
共同住宅等 の住戸部分	～ 1 戸	36,000	37,000	19,000	←	10,000
	1 戸超 ～ 5 戸以内	73,000	75,000	38,000	←	19,000
	5 戸超 ～ 10 戸以内	103,000	105,000	54,000	←	27,000
	10 戸超 ～	145,000	148,000	76,000	77,000	38,000
共同住宅等 の共用部分		116,000	118,000	59,000	60,000	30,000

II 非住宅

ア) 認定手数料 (適合証等有り) ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
非住宅	～ 300 m ² 以内	10,000	←	6,000	←	3,000

イ) - 1 認定手数料 (適合証等無し:モデル建物法) ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】

非住宅	～ 300 m ² 以内	92,000	94,000	47,000	48,000	24,000
-----	-------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

イ) - 2 認定手数料 (適合証等無し: 標準入力法等)

※ 1 件につき (単位: 円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
非住宅	～ 300 m ² 以内	242,000	247,000	122,000	124,000	62,000

ウ 都市の低炭素化の促進に関する法律 (平成24年法律第84号。以下「エコまち法」という。) 関係手数料

(ア) 仕様・計算併用法による評価区分の追加 (別表52の6の項 (2・イ、2・オ)、52の7の項 (2・イ、2・オ) 関係)

(イ) 低炭素建築物認定に係る軽微変更該当証明の交付手数料の新設 (別表52の8の項関係)

(ウ) 限定特定行政庁の業務範囲変更等により、床面積300平方メートルを超える建築物が審査対象外となることに伴う手数料の廃止 (別表52の6の項 (1・エ、2・ク、2・ケ) 及び52の7の項 (1・エ、2・ク、2・ケ) 関係)

《エコまち法: 低炭素建築物新築等計画認定申請 手数料の改正一覧》

I 住宅・共同住宅等

ア) 認定手数料 (適合証等有り)

※ 1 件につき (単位: 円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
一戸建ての住宅		5,000	←	3,000	←	2,000
共同住宅等の住戸部分	～ 1 戸	5,000	←	3,000	←	2,000
	1 戸超 ～ 5 戸以内	10,000	←	6,000	←	3,000
	5 戸超 ～ 10 戸以内	17,000	←	10,000	←	5,000
	10 戸超 ～	29,000	←	17,000	←	9,000
共同住宅等の共用部分		10,000	←	6,000	←	3,000

イ) - 1 認定手数料 (適合証等無し: 仕様基準)

※ 1 件につき (単位: 円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
一戸建ての住宅		18,000	19,000	10,000	←	5,000
共同住宅等の住戸部分	～ 1 戸	18,000	19,000	10,000	←	5,000
	1 戸超 ～ 5 戸以内	34,000	36,000	18,000	19,000	9,000
	5 戸超 ～ 10 戸以内	49,000	51,000	27,000	←	14,000
	10 戸超 ～	71,000	74,000	38,000	40,000	20,000
共同住宅等の共用部分		116,000	118,000	59,000	60,000	30,000

イ) - 2 認定手数料 (適合証等無し:仕様・計算併用法) 【新設】 ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
一戸建ての住宅		—	28,000	—	14,000	7,000
共同住宅等 の住戸部分	～ 1 戸	—	28,000	—	14,000	7,000
	1 戸超 ～ 5 戸以内	—	55,000	—	29,000	14,000
	5 戸超 ～ 10 戸以内	—	78,000	—	41,000	20,000
	10 戸超 ～	—	110,000	—	58,000	29,000
共同住宅等 の共用部分		—	118,000	—	60,000	30,000

イ) - 3 認定手数料 (適合証等無し:標準計算法) ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
一戸建ての住宅		36,000	37,000	19,000	←	10,000
共同住宅等 の住戸部分	～ 1 戸	36,000	37,000	19,000	←	10,000
	1 戸超 ～ 5 戸以内	73,000	75,000	38,000	←	19,000
	5 戸超 ～ 10 戸以内	103,000	105,000	54,000	←	27,000
	10 戸超 ～	145,000	148,000	76,000	77,000	38,000
共同住宅等 の共用部分		116,000	118,000	59,000	60,000	30,000

II 非住宅

ア) 認定手数料 (適合証等有り) ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
非住宅	～ 300 m ² 以内	10,000	←	6,000	←	3,000

イ) - 1 認定手数料 (適合証等無し:モデル建物法) ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
非住宅	～ 300 m ² 以内	92,000	94,000	47,000	48,000	24,000

イ) - 2 認定手数料 (適合証等無し:標準入力法等) ※1件につき (単位:円)

区 分		計画作成時		計画変更時		軽微な変更
		改定前	改定後	改定前	改定後	【新設】
非住宅	～ 300 m ² 以内	242,000	247,000	122,000	124,000	62,000

エ 盛土規制法関係手数料

(ア) 都市計画法 (昭和43年法律第100号) の開発許可工事における中間検査に

係る審査手数料の新設（別表24の2の項関係）

盛土規制法の規制区域の指定後に、都市計画法第29条第1項の許可を受けたときは、当該許可を受けた工事のうち、宅地造成又は特定盛土に関するものについては、盛土規制法第12条第1項の許可を受けたとみなされ（同法第15条第2項）、また、同法施行令第24条に規定する特定工程を実施する事業者は、当該特定工程に係る工事を完了したときに中間検査を申請し、受検しなければならない（同法第18条）。当該中間検査事務は、岐阜県事務処理の特例に関する条例により市に権限が移譲されることから、申請に対する審査手数料を新設する。

《盛土規制法に係る中間検査手数料》

ア) 都市計画法の開発許可工事における中間検査手数料

※1件につき（単位：円）

種類	区分		手数料額
	面積		
都市計画法第29条第1項の許可を受けた工事に係る盛土規制法第18条第1項に規定に規定する工事の検査の申請に対する審査手数料（盛土規制法第18条）	～	0.1 ha 以内	2,900
	0.1 ha 超え	～ 0.2 ha 以内	3,400
	0.2 ha 超え	～ 0.3 ha 以内	4,000
	0.3 ha 超え	～ 2 ha 以内	5,700
	2 ha 超え	～ 4 ha 以内	11,000
	4 ha 超え	～ 7 ha 以内	23,000
	7 ha 超え	～ 10 ha 以内	40,000
	10 ha 超え	～	57,000

(2) 改定する手数料の額は、指定確認検査機関に対し示されている類似指標（指定確認検査機関指定準則（平成11年4月28日制定、令和6年6月28日改定））を参考に県が算出した金額に準じて定める。これにより県内統一の手数料額となる。

2 施行日 令和7年4月1日

議第8号 多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）の一部改正に伴い、基礎賦課額に係る賦課限度額及び後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額並びに軽減判定所得の額を引き上げる。

2 改正内容

(1) 基礎賦課額に係る賦課限度額を66万円（現行：65万円）に引き上げる（第15条の6関係）。

(2) 後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額を26万円（現行：24万円）に引き上げる（第15条の6の12関係）。

(3) 軽減判定所得の額を次のように改める（第20条第1項関係）。

ア 5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数

に乗ずる金額を30.5万円（現行：29.5万円）に引き上げる。

イ 2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗ずる金額を56万円（現行：54.5万円）に引き上げる。

3 施行日 令和7年4月1日

※賦課限度額及び軽減判定所得の引上げは令和7年度の保険料から適用

議第9号 多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び改正内容

耐用年数が経過し、かつ、老朽化した次の表に掲げる市営住宅について、用途廃止する（別表関係）。

団地名	建設年度	建設場所	構造	戸数（廃止前→廃止後）
美坂	昭和28年度	美坂町7丁目60番地	特殊耐火構造2階建	0（4→0）
高根	昭和34年度	高根町3丁目	簡易耐火構造2階建	0（4→0）
高根	昭和34年度	高根町3丁目	簡易耐火構造平家建	4（8→4）
高根	昭和35年度	高根町3丁目	簡易耐火構造2階建	0（4→0）

2 施行日 公布の日

議第10号 令和6年度多治見市一般会計補正予算(第7号)

議第11号 令和6年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算(第2号)

議第12号 令和6年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算(第2号)

議第13号 令和6年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

議第14号 令和6年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

議第15号 令和6年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

議第16号 令和6年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

議第17号 令和6年度多治見市下水道事業会計補正予算(第2号)

議第18号 令和6年度多治見市病院事業会計補正予算(第2号)

令和6年度 会計別 補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会社名	補正番号	補正前の額	補正額	補正後の額
議第10号	一般会社	補正第7号	48,323,369	360,729	48,684,098
議第11号	南炬財産区事業特別会社	補正第2号	16,308	0	16,308
議第12号	土地取得事業特別会社	補正第2号	655,878	200,000	855,878
議第13号	駐車場事業特別会社	補正第1号	71,228	5,825	77,053
議第14号	国民健康保険事業特別会社	補正第4号	11,152,128	4,758	11,156,886
議第15号	介護保険事業特別会社	補正第3号	10,433,903	△ 11,121	10,422,782
議第16号	後期高齢者医療特別会社	補正第2号	2,063,850	19,061	2,082,911
議第17号	下水道事業会社	補正第2号	5,693,432	△ 177,480	5,515,952
議第18号	病院事業会社	補正第2号	1,329,814	△ 85,000	1,244,814
予	算 総 括 集 計	計	83,386,333	316,772	83,703,105

令和6年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容

(単位:千円)

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
1	全款	職員人件費等	①退職者の見込増に伴う職員手当の増額 ②他課からの財源充当に伴う財源更正及び財源の全体調整に伴う繰入金の減額	50,000	8,162		△ 102,567	144,405
2	総務費	退職手当基金積立金	基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	1,462			1,462	
3	総務費	ふるさと寄附金事務費	ふるさと応援寄附金に係る寄附採納額見込み減に伴う報償費等の減額 ※ 寄附採納見込みを6億円から5億円に修正	△ 93,290			△ 80,000	△ 13,290
4	総務費	ふるさと応援基金積立金	ふるさと応援寄附金に係る寄附採納額見込み減に伴う積立金の減額 ※ 寄附採納見込みを6億円から5億円に修正	△ 21,000			△ 21,000	
5	総務費	美術振興基金積立金	寄附採納に伴う美術振興基金への積立金の増額	390			390	
6	総務費	財政調整基金積立金	①財産売却収入の増額に伴う積立金の増額(旧大畑調理場等40,630,000円、総務課所管普通財産84,486,389円) ②基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	127,579			127,579	
7	総務費	市債償還対策基金積立金	財源の全体調整並びに基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	201,950			1,950	200,000

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	総務費	庁舎建設基金積立金	新本庁舎建設に向けた積立額の確保及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	400,051			51	400,000	
9	総務費	庁舎・庁用設備等改良関係費	地下機械室変圧器交換、地下機械室油菸吸収式冷温水発生器整備に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額	△ 12,133				△ 12,133	
10	総務費	自動車購入費	公用車両の更新に係る契約差金の整理に伴う備品購入費の減額	△ 5,264				△ 5,264	
11	総務費	大原区運営基金積立金	大原区財産管理会が管理している土地売払収入(明和町3丁目3筆)を基金へ積み立てることに伴う積立金の増額	19,172			19,172		
12	総務費	駅北庁舎管理費	管理委託料に係る不用額の整理に伴う委託料の減額	△ 3,400				△ 3,400	
13	総務費	新本庁舎建設事業費	埋蔵文化財発掘を令和7年度から8年度に実施としたことに伴う委託料の減額 ※ 継続費の補正あり	△ 28,700				△ 28,700	
14	総務費	庁内情報化設備整備費	駅北庁舎サーバー室無停電電源装置更新に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 12,540				△ 12,540	
15	総務費	まちづくり市民活動支援事業関係費	まちづくり活動補助金に係る不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源:まちづくり基金	△ 6,967			△ 6,967		
16	総務費	地籍調査事業費	地籍調査委託料の工程見直し及び契約差金の整理に伴う委託料の減額 ※ 財源:県負担金	△ 8,745	△ 1,320			△ 7,425	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17	総務費	庁内情報化施策推進費	Officeライセンス更新対応等に係る契約差金の整理に伴う委託料等の減額 ※ 財源: 諸収入(デジタル基盤改革支援補助金)	△ 3,705			△ 55	△ 3,650	
18	総務費	ふるさと応援基金積立金(企業版)	寄附採納に伴うふるさと応援基金への積立金の増額 ※ 令和7年度に繰入予定(こどもっちパーク夏季無料開放予定)	5,000			5,000		
19	総務費	地域力向上推進事業費	地域力活動推進事業に係る不用額の整理に伴う補助金等の減額 ※ 財源: まちづくり基金、地域振興基金	△ 3,682			△ 3,500	△ 182	
20	総務費	市民相談関係費	結婚新生活支援補助金に係る不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源: 県補助金	△ 3,000	△ 2,000			△ 1,000	
21	総務費	コンビニ交付等窓口DX推進費	セミセルフレジ導入委託等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額並びにコンビニ交付システムクラウド利用料等に係る不用額の整理に伴う使用料及び賃借料の減額 ※ 財源: 手数料、国庫補助金	△ 1,896	△ 387		753	△ 2,262	
22	民生費	社会福祉事業基金積立金	利子収入の確定に伴う積立金の増額	506			506		
23	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分及び保険者支援分)の確定に伴う特別会計への繰出金の増額 ※ 財源: 国庫負担金、県負担金	10,107	7,580			2,527	
24	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(出産育児一時金分)	出産育児一時金の見込額確定に伴う特別会計への繰出金の増額 ※ 一般会計負担分は2/3	2,000				2,000	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	地方債	その他	
25	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(事務費分)	郵便料等の減額に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 7,814				△ 7,814
26	民生費	老人福祉援護施設措置費	養護老人ホーム措置の見込減に伴う委託料の減額	△ 10,000				△ 10,000
27	民生費	ふれあいセンター姫施設整備費	ふれあいセンター姫空調設備更新工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額 ※ 財源:地方債	△ 11,061		△ 9,900		△ 1,161
28	民生費	後期高齢者医療費(保険基金安定分)	保険基金安定負担金(保険料軽減分)の確定に伴う特別会計への繰出金の減額 ※ 財源:県負担金	△ 4,456	△ 3,342			△ 1,114
29	民生費	サンホーム滝呂施設整備費	サンホーム滝呂エレベーター更新工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額 ※ 財源:地方債	△ 5,195		△ 4,700		△ 495
30	民生費	介護保険システム等改修関係費繰出金	介護保険事業特別会計における介護保険システム改正対応分の改修費用確定等に伴う繰出金の減額	△ 12,221				△ 12,221
31	民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費分)	郵便料の減額に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 8,900				△ 8,900
32	民生費	精神障害者医療給付事業費(市単)	精神障害者医療給付事業の見込増に伴う扶助費の増額	179				179
33	民生費	過年度返還金(障害者自立支援)	事業者の請求誤りによる令和3~4年度の障害者自立支援給付に係る国県負担金の返還に伴う償還金の増額	2,366				2,366

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
34	民生費	日常生活用具給付等事業費	県補助金の交付見込に伴う財源更正		165				△ 165
35	民生費	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	給付実績に伴う補助金の減額 ①予算額 967,490千円 ②実績額 939,790千円(内訳:新たな課税155,950千円、調整給付783,840千円) ③補正額 △27,700千円(②-①) ※ 財源:国庫補助金(5月補正計上時は補助決定額を計上し残額を一般財源とした)	△ 27,700	500,808				△ 528,508
36	民生費	心身障害児通園事業費	地域障害児支援体制強化事業に係る国庫補助金及び県補助金の交付見込に伴う財源更正 ※ 財源:国庫負担金1/2、県負担金1/4		5,475				△ 5,475
37	民生費	放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業委託に係る不用額の整理に伴う委託料の減額及び放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業に係る不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源:国庫補助金、県補助金、負担金	△ 30,985	△ 22,558		△ 7,157		△ 1,270
38	民生費	子育てのための施設等利用給付費	認可外保育施設、一時保育、預かり保育(公私立保育園)の利用料に対する子育てのための施設等利用給付の見込減に伴う扶助費の減額 ※ 財源:国庫負担金1/2、県負担金1/4	△ 5,000	△ 3,750				△ 1,250
39	民生費	第2子以降出産給付金給付事業費	第2子以降出産給付金給付事業の見込減に伴う補助金の減額 ※ 財源:県補助金	△ 5,000	△ 5,000				
40	民生費	高等学校就学準備等支援給付金給付事業費	高等学校就学準備等支援給付金給付事業の見込減に伴う補助金の減額 ※ 財源:県補助金	△ 4,200	△ 4,200				

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
41	衛生費	保健福祉医療ネットワークシステム改修費	健康管理システム標準化対応改修に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額 ※ 財源: 諸収入(デジタル基盤改革支援補助金)	△ 4,059		△ 4,180		121	
42	衛生費	霊園整備基金積立金	霊園の永代使用料の増額に伴う霊園整備基金への積立金の増額	2,720			2,720		
43	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	公共施設太陽光発電導入可能性調査業務委託等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額及び太陽光発電設備等設置費補助金等の不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源: 県補助金、環境施策推進基金	△ 13,445	△ 7,396			△ 5,797	△ 252
44	衛生費	不法投棄対策費	地域環境美化及びびりサイクル推進基金の充当変更に伴う財源更正					91	△ 91
45	衛生費	地域環境美化及びびりサイクル推進基金積立金	指定ごみ袋作製に係る契約差金の整理に伴う積立金の増額 ※ 財源: ごみ処理手数料	2,500				2,500	
46	衛生費	環境施策推進基金積立金	利子収入の確定に伴う積立金の増額	7					7
47	衛生費	自動車購入費	パッカー車購入に係る契約差金の整理に伴う備品購入費の減額及び地方債借入取りやめに伴う財源更正	△ 892		△ 16,700			15,808
48	衛生費	ごみ収集袋関係費	指定ごみ袋作製に係る契約差金の整理に伴う消耗品費の減額 ※ 財源: ごみ処理手数料	△ 10,000				△ 10,000	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
49	衛生費	焼却施設等運営費	燃料費の見込確定及び施設等運転管理業務等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額 ※ 財源:ごみ処理手数料	△ 23,343			7,500	△ 30,843	
50	農林水産業費	農業委員会運営費	農地利用最適化活動に係る農業委員への報酬額確定による報酬の増額 ※ 財源:県補助金	818	977			△ 159	
51	農林水産業費	農業振興事務費	「地域計画」策定のための目標地図作成業務委託内容変更に伴う委託料の減額 ※ 財源:県補助金	△ 4,169	△ 4,169				
52	農林水産業費	ため池整備備工事負担金	金山ため池(県営防災ため池)整備事業負担金の増額 ※ 財源:地方債	600		500		100	
53	農林水産業費	ため池等整備事業費	ため池等の整備事業に係る契約差金の整理等に伴う委託料の減額 ※ 財源:県補助金	△ 4,300	△ 4,300				
54	農林水産業費	森林整備促進事業費	①移住者がなかったことに伴う林業就業移住支援事業補助金の減額 △1,200千円 ※ 財源:県補助金3/4 ②林業就業移住支援事業補助金を受けた移住者が林業の職を辞したことに伴い、市への返還金1,200千円の内、県補助分の返還金の増額 900千円 ※財源: 諸収入(返還金) ③財源更正 △300 ※ 財源:森林環境譲与税	△ 300	△ 900		600		
55	農林水産業費	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税の交付見込増等に伴う積立金の増額	4,628			4,628		
56	商工費	セラミックパークMINO関係費	電気・ガス料金の高騰等による(公財)セラミックパーク美濃への負担金の増額	8,046				8,046	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
57	商工費	企業誘致事業費	事業所等設置奨励金等の見込額確定に伴う報償費の減額及び市町村振興協会交付金(サマージャンボ宝くじ収益金)の交付決定に伴う財源更正	△ 40,172			10,972	△ 51,144	
58	商工費	陶産地地場産業販路拡張対策費	企業版ふるさと納税に係る寄附採納に伴う、セラミック・バレー協会による美濃焼解部本作成事業への負担金の増額	5,000			5,000		
59	商工費	ロケゾーリズム推進事業費	企業版ふるさと納税に係る寄附採納に伴う財源更正				500	△ 500	
60	商工費	陶磁器技術振興基金積立金	寄附採納に伴う、陶磁器技術振興基金への積立金の増額 ※令和6年度から複数年度に渡り取り崩して、賞金として活用	1,000			1,000		
61	土木費	耐震診断促進事業費	耐震補強工事補助金等の不用額の整理に伴う補助金の減額 ※ 財源: 国庫補助金、県補助金	△ 3,888		△ 3,084		△ 804	
62	土木費	中央自動車道跨道橋撤去事業費	地方債借入取りやめに伴う財源更正			△ 99,900		99,900	
63	土木費	橋りょう長寿命化事業費	橋りょう修繕設計業務等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額 ※ 財源: 国庫補助金、地方債	△ 7,038		△ 140	△ 100	△ 6,798	
64	土木費	道路施設点検事業費	道路施設点検業務に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額 ※ 財源: 国庫補助金	△ 1,808		140		△ 1,948	
65	土木費	自歩道分離整備改良事業費	測量設計業務委託の内容決定に伴う委託料の減額 ※ 財源: 国庫補助金、地方債	△ 3,000		△ 130	△ 100	△ 2,770	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
66	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	補助対象費等の決定に伴う財源更正		178	100			△ 278
67	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	補助対象費等の決定に伴う財源更正		△ 8,500	△ 7,600			16,100
68	土木費	かわまちづくり事業費	国の工事進捗状況に伴う工事請負費等の減額	△ 32,080					△ 32,080
69	土木費	河川維持費	起債対象事業費の決定に伴う財源更正			2,800			△ 2,800
70	土木費	河川改良事業費	起債対象事業費の決定に伴う財源更正			4,000			△ 4,000
71	土木費	都市計画基礎事業費	都市計画マスタープラン改定業務等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 5,082					△ 5,082
72	土木費	下水道事業会計出資金	下水道事業会計における事業費見込減に伴う出資金の減額	△ 12,854					△ 12,854
73	土木費	公園施設整備費	企業版ふるさと納税に係る寄附採納に伴う財源更正					3,700	△ 3,700
74	土木費	市営住宅施設整備費	用途廃止する住宅の解体(美坂団地1棟(4戸))に伴う工事請負費の増額及び補助対象費の決定に伴う財源更正 ※ 財源: 国庫補助金、使用料	11,501	△ 2,689			2,689	11,501

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
75	消防費	消防本部運営費	消防手数料及び県事務移譲交付金の増額に伴う財源更正		684		431		△ 1,115
76	消防費	通信指令管理費	市町村振興協会交付金(ハロウインジャンボ宝くじ収益金)の交付決定に伴う財源更正				11,799		△ 11,799
77	消防費	南署車両管理費	車両の寄贈があり、旧車両を売却したことに伴う財源更正 ※ 財源: 財産収入				220		△ 220
78	消防費	消防団員退職報償金	退職報償金の見込額確定に伴う報償費の増額 ※ 財源: 諸収入(消防団員退職報償金収入)	1,696			8,636		△ 6,940
79	消防費	北消防署移転整備事業費	地方債借入の一部取りやめに伴う財源更正			△ 190,700			190,700
80	消防費	防災関係費	国の補正予算を利用した災害派遣車両兼トイレカーの購入に伴う備品購入費等の増額 ※ 財源: 新しい地方経済生活環境創生交付金(補助率1/2)、補正予算債(充当率100%、交付税措置率50%)	11,522	5,550	5,500			472
81	教育費	要保護児童等就学援助費	計上科目誤りによる県支出金を国庫支出金とする財源更正		国+13 県△13				
82	教育費	特別支援教育児童就学奨励費	計上科目誤りによる県支出金を国庫支出金とする財源更正		国+1,999 県△1,999				

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
83	教育費	小学校施設改良事業費	大規模保全工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額及び修繕引当基金の繰入取りやめに伴う財源更正 ※ 財源: 修繕引当基金繰入金、地方債	△ 31,641	△ 18,300	△ 90,000		76,659	
84	教育費	笠原小中学校建設事業費 (単独分)	建物借上に係る契約差金の整理に伴う使用料及び賃借料等の減額	△ 19,307				△ 19,307	
85	教育費	笠原小中学校建設事業費 (補助対象分)	補助対象費等の決定に伴う財源更正		△ 27,700		24,912	2,788	
86	教育費	要保護生徒等就学援助費	計上科目誤りによる県支出金を国庫支出金とする財源更正				国+62 県△62		
87	教育費	特別支援教育生徒就学奨励費	計上科目誤りによる県支出金を国庫支出金とする財源更正				国+1,642 県△1,642		
88	教育費	中学校施設改良事業費	大規模保全工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額及び修繕引当基金の繰入取りやめに伴う財源更正 ※ 財源: 修繕引当基金繰入金、地方債	△ 45,708	△ 41,200	△ 110,000		105,492	
89	教育費	子育てのための施設等利用 給付費(私立幼稚園分)	私立幼稚園に支払う子育てのための施設等利用給付に係る園児数の見込減に伴う負担金の減額 ※ 財源: 国庫負担金1/2、県負担金1/4	△ 31,300			△ 23,475	△ 7,825	
90	教育費	美濃古陶購入費	美濃古陶器購入に係る不用額の整理に伴う備品購入費の減額 ※ 財源: 教育振興基金繰入金	△ 5,000		△ 5,000			
91	教育費	競技スポーツ普及活動費	星ヶ台運動公園整備事業の影響により、たじみ健康マラソン2024を中止したことに伴うスポーツ振興事業企画運営業務に係る委託料の減額	△ 3,555				△ 3,555	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源				内訳
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
92	教育費	星ヶ台運動公園整備事業費	スポーツ振興くじ助成金交付額決定に伴う財源更正			△ 4,000		4,000	
93	教育費	体育館施設整備費	総合体育館換気設備更新工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額 ※ 財源：地方債	△ 6,406	△ 6,400			△ 6	
94	公債費	市債元金償還金	財源の全体調整に伴う財源更正			△ 200,000		200,000	
95	諸支出金	土地購入事業費	第1期高田テックパークの土地開発基金から一般会計への一部買戻しに伴う公有財産購入費の増額 ※ 本補正予算により持分19分の2を買戻し(残り10億円)	200,000				200,000	
合計 (補正額総額)				360,729	447,089	△ 413,400	△ 437,201	764,241	

※ 原則、補正額が△3,000千円に満たないものは省略。
ただし、財源更正であって、その内訳が3,000千円以上の増減を含むもの及び特定財源の増によるものは掲載

令和6年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第7号)

内 容		金額
1 市	税	
2 地	地方譲与税 自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	
3 利	子割交付金	
4 配	当割交付金	
5 株	式等譲渡所得割交付金	
6 法	人事業税交付金	
7 地	方消費税交付金	
8 ゴ	ルﾌ場利用税交付金	
9 環	境性能割交付金	
10 国	有提供施設等所在市町村助成交付金	
11 地	方特例交付金	
12 地	方交付税 普通交付税 特別交付税	989,818
13 交	通安全対策特別交付金	
20 繰	入 財政調整基金繰入金 (うち可処分) (うち災害留保分)	△ 317,333 △ 317,333
21 繰	越 金	185,003
22 諸	収 入 市預金 子	
23 市	債 臨時財政対策債	△ 96,000
そ	の他一般財源 自動車取得税交付金(法改正前)	2,753
	合 計	764,241

令和6年度一般会計予算(補正第7号)の主要内容

項目	番号	事業名	総額	年度	年割	金額	財源				内記	
							国県支出金	地方債	その他	一般財源		
継続費の変更	1	変更前	316,924	4		4,249					4,249	
				5		34,635					34,635	
				6		270,975					270,975	
				7		7,065					7,065	
		計			316,924					316,924		
		変更後		4		4,249						4,249
				5		34,635					34,635	
				6		242,275					242,275	
	7			17,883					17,883			
	8		17,882					17,882				
	計		316,924					316,924				
	2	変更前	土地評価資料更新業務	68,013	6		11,044					11,044
					7		16,357				16,357	
					8		40,612				40,612	
					計		68,013				68,013	
		変更後			6		10,065					10,065
7						14,883					14,883	
8						39,622					39,622	
計						64,570				64,570		

(単位:千円)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	総額	年度	年割額	財源				内	訳
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
(継続費の変更)	1	変更前	557,044	6	220,525		220,500			25	
				7	336,519		336,500		19		
		計		557,044		557,000		44			
		変更後		6	220,525		220,500		25		
				7	336,519		336,300		219		
		計		557,044		556,800		244			
	2	変更前	1,326,130	6	663,065		418,100		244,965		
				7	663,065		554,100		108,965		
		計		1,326,130		972,200		353,930			
		変更後		6	663,065		227,400		435,665		
				7	663,065		554,100		108,965		
		計		1,326,130		781,500		544,630			
3	変更前	6,180,673	6	2,066,223	193,854	1,412,500		459,869			
			7	4,114,450	435,484	2,777,300	20,000	881,666			
	計		6,180,673	629,338	4,189,800	20,000	1,341,535				
	変更後		6	2,066,223	218,766	1,384,800		462,657			
			7	4,114,450	491,347	2,713,500	20,000	889,603			
	計		6,180,673	710,113	4,098,300	20,000	1,352,260				
4	変更前	1,303,378	5	519,152		467,200		51,952			
			6	259,576		128,600	70,000	60,976			
	7		524,650		472,100		52,550				
	計		1,303,378		1,067,900	70,000	165,478				
	変更後		5	519,152		467,200		51,952			
			6	259,576		128,600	66,000	64,976			
7	524,650		472,100		52,550						
計	1,303,378		1,067,900	66,000	169,478						

(単位:千円)

(繰越明許費)

項目	番号	事業名	金額	財源			内訳
				国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費の追加	1	普通財産管理費(旧笠原診療所及び旧笠原児童館の建物表題登記業務委託)	540				540
	2	笠原地域普通財産管理費(旧診療所等)(不動産鑑定業務委託)	546				546
	3	旧勤労青少年ホーム施設関係費(旧勤労青少年ホーム建物解体工事)	59,554				59,554
	4	本庁舎跡地等利用事業費(本庁舎跡地利用検討市民委員会支援業務委託)	5,104				5,104
	5	ため池整備県工事負担金(金山ため池)	1,600		1,400		200
	6	ため池等整備事業費(ため池等整備工事(下沢の池))	16,260		16,200		60
	7	地域経済循環創造事業費(新商品開発支援補助金)	2,500				2,500
	8	橋りょう長寿命化事業費(無名橋修繕工事(滝呂町))	8,900	3,683	2,700		2,517
	9	橋りょう長寿命化事業費(広見橋修繕工事(市之倉町))	7,000	2,896	2,100		2,004
	10	道路改良事業費(単独)(交差点危険箇所抽出検討業務委託(市内一円))	9,700				9,700
	11	自歩道分離整備改良事業費(市道413300線改良工事(宝町))	7,400	2,820	2,500		2,080
	12	市道314300線改良事業費(小名田線補償調査業務委託)	10,021				10,021
	13	市道522400線道路改良事業費(公共)(市道522400線改良工事(根本町))	108,000	48,178	43,300		16,522
	14	河川改良事業費(根本川護岸整備工事)	40,000		40,000		
	15	河川改良事業費(中原川護岸整備工事)	12,610		12,600		10

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源				内訳
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
繰越明許費の追加	16	浸水対策事業費 (浸水対策工事(笠原町))	24,075				24,075	
	17	道路問題対策関連事業費 (道路問題対策検討業務委託)	10,000				10,000	
	18	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共) (測量設計試験委託料)	18,414				18,414	
	19	市営住宅施設整備費 (美坂団地1棟解体工事)	11,501				11,501	
	20	防災関係費 (トイレカー購入事業)	11,522	5,550	5,500		472	

特別会計の主な事業内容
議第11号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	繰越金	繰越金
南 姫 財 産 区 事 業 計 特 別 会 社 第 2 号) (補 正 第 2 号)	1	南姫財産区基金積立金	事務職員人件費繰出金の増及び30区運営助成費繰出金の減に伴う積立金の増額	29				29	
	2	事務職員人件費繰出金	職員人件費の確定に伴う一般会計への繰出金の増額	51				51	
	3	30区運営助成費繰出金	地域行事の減額確定に伴う一般会計への繰出金の減額	△ 80				△ 80	
合 計				0				0	

議第12号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	繰越金	繰越金
土 地 取 得 事 業 計 特 別 会 社 第 2 号) (補 正 第 2 号)	1	土地開発基金繰出金	第1期高田テックパークの一部(持分19分の2)の一般会計への売払いに伴う基金への繰出金の増額	200,000				200,000	
合 計				200,000				200,000	

議第13号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳	
					国県支出金	地方債	その他	繰越金	繰越金
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 社 第 1 号) (補 正 第 1 号)	1	駐車場一般事務費	前年度繰越金の確定に伴う財源更正				△ 71	71	
	2	駐車場施設整備費	前年度繰越金の確定に伴う財源更正				△ 15,000	15,000	
	3	駐車場施設整備基金積立金	前年度繰越金の確定に伴う積立金の増額	5,754				5,754	
	4	一般会計繰出金(人件費分)	事務処理人件費負担分の確定に伴う繰出金の増額	71			71		
合 計				5,825			△ 15,000	20,825	

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補 正 額	財 源			訳 繰 越 金
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 補 正 第 4 号)	1	一般管理事務費	郵便料の不用額の整理に伴う通信運搬費等の減額	△ 6,788	1,026		△ 7,814	
	2	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費の見込増に伴う負担金の増額	1,200	1,200			
	3	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費の見込増に伴う負担金の増額	20,134	20,134			
	4	出産育児一時金	出産育児一時金の見込増に伴う負担金の増額	3,000			保険料+1,000 繰入金+2,000	
	5	診療報酬審査手数料	出産育児一時金の見込増に伴う審査手数料の増額	2			2	
	6	葬祭費	葬祭費の見込増に伴う負担金の増額	500			500	
	7	一般被保険者医療給付費分	保険料収入及び第三者納付金の見込確定に伴う財源更正		△ 14,845		保険料△24,541 繰入金+53,386 諸収入△14,000	
	8	一般被保険者後期高齢者支援金等分	保険料収入の見込確定に伴う財源更正		△ 6,000		保険料△7,902 繰入金+13,902	
	9	一般被保険者介護納付金分	保険料収入の見込確定に伴う財源更正		2,098		保険料△2,245 繰入金+147	
	10	被保険者健診費	脳ドック受診者数の見込減に伴う負担金の減額	△ 3,000			△ 3,000	
	11	特定健康診査等事業費	特定健康診査受診者数の見込減に伴う委託料の減額	△ 11,803	△ 5,780		△ 6,023	
	12	特別調整交付金返還金	会計検査院の指摘による令和4年度特別調整交付金の過年度還付に伴う償還金の増額	1,513			1,513	
合 計				4,758	△ 2,167		6,925	

議第15号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	地方債	その他	
介護保険特別補正(第3号)	1	介護保険システム等改修関係費	介護保険システム法改正対応分の不用額の整理に伴う委託料の減額及びシステム改修事業に係る国庫補助金交付決定に伴う財源更正	△ 11,121	1,100		△ 12,221	
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		△ 150		150	
	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		△ 310		310	
	4	総合相談事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		△ 195		195	
	5	介護予防・生活支援サービス事業費	国庫補助金(保険者努力支援交付金)の交付決定に伴う財源更正		15,886		△ 15,886	
	6	予備費	岐阜県国民健康保険団体連合会からの事業運営調整積立金の返還に伴う財源更正				繰入金△17,942 諸収入+17,942	
合計				△ 11,121	16,331		△ 27,452	

議第16号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療特別補正(第2号)	1	一般管理事務費	郵便料の不用額の整理に伴う通信運搬費の減額	△ 8,900			△ 8,900	
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者の増加による保険料の増及び保険基盤安定負担金(保険料軽減分)の見込確定に伴う負担金の増額	27,961			保険料+32,417 繰入金△4,456	
合計				19,061			19,061	

企業会計の主な事業内容
議第17号

会 計 名		番 号	事 業 名	事 業 内 容	補 正 額
下 水 道 事 業 会 計 (補 正 第 2 号)	1	建設改良費 (管渠整備費)	管渠長寿命化工事の施工内容精査等に伴う工事請負 費の減額		△ 39,630
	2	建設改良費 (終末処理場建設改良費)	処理場長寿命化工事の施工内容精査等に伴う工事請 負費等の減額		△ 97,190
	3	建設改良費 (事務費)	管渠長寿命化設計業務等に係る契約差金の整理に伴 う委託料の減額		△ 40,660
合 計					△ 177,480

(継続費)

項 目	番 号	事 業 名	総 額 (変更前 → 变更后)	年 度	年 割 額	財源内訳		
						国庫補助金	地方債	その他
継 続 費 の 変 更	1	終末処理場建設改良費 (合流系監視設備更新工事) (補助事業・起債対象事業)	875,800→699,800	6	352,300	188,265	148,100	15,935
					281,900	149,500	119,600	12,800
	7	523,500	282,425	217,400	23,675			
	計				417,900	224,300	174,600	19,000
					875,800	470,690	365,500	39,610
					699,800	373,800	294,200	31,800

(上段:変更前 下段:变更后) (単位:千円)

議第18号

会 計 名		番 号	事 業 名	事 業 内 容	補 正 額
病 院 事 業 会 計 (補 正 第 2 号)	1	建設改良費 (固定資産購入費)	産科用医療機器購入の不執行に伴う医療機器購入費 の減額		△ 85,000
合 計					△ 85,000

(単位:千円)

財政判断指数の見込み

財政判断指数	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	經常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第7号)	5.5	73.2	28.4	89.0	△ 2,710,000
財政判断指数 (補正第6号)	6.4	75.7	26.2	91.9	△ 3,120,000
財政判断指数 (補正第5号)	6.4	75.7	26.2	91.9	△ 3,120,000
財政判断指数 (補正第4号)	6.2	74.9	26.4	91.1	△ 3,150,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.2	74.9	26.4	91.1	△ 3,160,000
財政判断指数 (補正第2号)	6.4	74.9	22.5	91.1	△ 1,370,000
財政判断指数 (補正第1号)	6.4	74.9	22.5	91.1	△ 1,380,000
財政判断指数 (当初予算)	6.4	74.9	22.5	91.1	△ 1,430,000
財政判断指数(目標値)	7.0	74.0	15.0	90.0	—
財政判断指数(基準値)	10.0	77.0	7.5	93.0	—

- 議第19号 令和7年度多治見市一般会計予算
- 議第20号 令和7年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算
- 議第21号 令和7年度多治見市土地取得事業特別会計予算
- 議第22号 令和7年度多治見市駐車場事業特別会計予算
- 議第23号 令和7年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算
- 議第24号 令和7年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算
- 議第25号 令和7年度多治見市介護保険事業特別会計予算
- 議第26号 令和7年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算
- 議第27号 令和7年度多治見市水道事業会計予算
- 議第28号 令和7年度多治見市下水道事業会計予算
- 議第29号 令和7年度多治見市農業集落排水事業会計予算
- 議第30号 令和7年度多治見市病院事業会計予算

令和7年度 予算総括集計表

(単位:千円)

区分	歳入		歳出		歳出の増減率 (%)	
	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度 予算額		前年度 予算額
一 会計						
一般 会 計	50,420,000	45,963,000	4,457,000	50,420,000	45,963,000	4,457,000
特 別 会 計	24,634,995	24,127,398	507,597	24,634,995	24,127,398	507,597
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	16,607	16,308	299	16,607	16,308	299
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	633,510	633,300	210	633,510	633,300	210
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	76,703	71,228	5,475	76,703	71,228	5,475
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,235	11,829	△ 7,594	4,235	11,829	△ 7,594
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	11,100,843	11,091,482	9,361	11,100,843	11,091,482	9,361
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,665,076	10,240,065	425,011	10,665,076	10,240,065	425,011
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,138,021	2,063,186	74,835	2,138,021	2,063,186	74,835
企 業 会 計	9,268,588	8,834,033	434,555	11,465,108	10,644,398	820,710
水 道 事 業 会 計	2,936,783	2,834,640	102,143	3,924,728	3,614,345	310,383
下 水 道 事 業 会 計	4,795,641	4,722,810	72,831	5,919,446	5,695,846	223,600
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	16,870	16,944	△ 74	20,177	20,249	△ 72
病 院 事 業 会 計	1,519,294	1,259,639	259,655	1,600,757	1,313,958	286,799
総 合 会 計	84,323,583	78,924,431	5,399,152	86,520,103	80,734,796	5,785,307
						7.2

令和7年度 一般会計予算歳入集計表

(単位:千円)

科目	区分	本年度		前年度		対前年度当初比較	
		当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 市	税 自主	15,168,590	30.1	14,491,913	31.6	676,677	4.7
	市 民 税	7,146,200	14.2	6,710,700	14.6	435,500	6.5
	個 人 税	6,088,200	12.1	5,601,300	12.2	486,900	8.7
	法 人 税	1,058,000	2.1	1,109,400	2.4	△ 51,400	△ 4.6
	固 定 資 産 税	6,015,489	11.9	5,869,933	12.8	145,556	2.5
	都 市 計 画 税	1,111,300	2.2	1,096,200	2.4	15,100	1.4
	そ の 他 の 税	895,601	1.8	815,080	1.8	80,521	9.9
2 地 方 譲 与 税	依 存	274,908	0.6	288,880	0.6	△ 13,972	△ 4.8
	自 動 車 重 量 譲 与 税	194,000	0.4	207,000	0.5	△ 13,000	△ 6.3
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	59,000	0.1	64,000	0.1	△ 5,000	△ 7.8
	森 林 環 境 譲 与 税	21,908	0.1	17,880	0.0	4,028	22.5
3 利 子 割 交 付 金	依 存	8,000	0.0	4,000	0.0	4,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	依 存	125,000	0.3	78,000	0.2	47,000	60.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依 存	99,000	0.2	65,000	0.1	34,000	52.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	依 存	224,000	0.4	184,000	0.4	40,000	21.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	依 存	2,482,000	4.9	2,282,000	5.0	200,000	8.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,097,000	2.2	997,000	2.2	100,000	10.0
	社 会 保 障 財 源 交 付 金	1,385,000	2.7	1,285,000	2.8	100,000	7.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依 存	48,000	0.1	48,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	依 存	52,000	0.1	45,000	0.1	7,000	15.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	依 存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	依 存	96,200	0.2	572,000	1.2	△ 475,800	△ 83.2
	地 方 特 例 交 付 金	92,200	0.2	92,200	0.2	0	0.0
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	0	0.0	475,800	1.0	△ 475,800	皆減
12 地 方 交 付 税	依 存	6,800,000	13.5	6,330,000	13.8	470,000	7.4
	普 通 交 付 税	6,150,000	12.2	5,680,000	12.4	470,000	8.3
	特 別 交 付 税	650,000	1.3	650,000	1.4	0	0.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依 存	8,500	0.0	9,000	0.0	△ 500	△ 5.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	自 主	321,743	0.6	283,386	0.6	38,357	13.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	自 主	1,575,968	3.1	1,447,621	3.2	128,347	8.9
16 国 庫 支 出 金	依 存	6,551,884	13.0	4,961,697	10.8	1,590,187	32.0
17 県 支 出 金	依 存	3,080,637	6.1	2,983,608	6.5	97,029	3.3
18 財 産 収 入	自 主	295,619	0.6	281,881	0.6	13,738	4.9
19 寄 附 金	自 主	720,050	1.4	608,050	1.3	112,000	18.4
20 繰 入 金	自 主	4,082,503	8.1	3,942,744	8.6	139,759	3.5
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,687,385	5.3	2,476,500	5.4	210,885	8.5
	市 債 償 還 対 策 基 金 繰 入 金	505,314	1.0	580,727	1.3	△ 75,413	△ 13.0
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	205,497	0.4	151,739	0.3	53,758	35.4
	そ の 他 の 繰 入 金	584,307	1.2	633,778	1.4	△ 49,471	△ 7.8
21 繰 越 金	自 主	700,000	1.4	700,000	1.5	0	0.0
22 諸 収 入	自 主	1,419,198	2.8	1,153,020	2.5	266,178	23.1
23 市 債	依 存	6,285,900	12.5	5,202,900	11.3	1,083,000	20.8
	臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	96,000	0.2	△ 96,000	皆減
	そ の 他 の 市 債	6,285,900	12.5	5,106,900	11.1	1,179,000	23.1
歳 入 合 計		50,420,000	100.0	45,963,000	100.0	4,457,000	9.7

自主財源	24,283,671	48.2	22,908,615	49.8
依存財源	26,136,329	51.8	23,054,385	50.2

令和7年度 予算市税明細書

(単位:千円、%)

税目	区分	現年課税分		滞納繰越分		合計		増減率		
		本年度分	前年度分	増減率	本年度分	前年度分	増減率			
市民税	個人	6,046,000	5,555,000	8.8	42,200	46,300	△ 8.9	6,088,200	5,601,300	8.7
	法人	1,057,000	1,108,000	△ 4.6	1,000	1,400	△ 28.6	1,058,000	1,109,400	△ 4.6
	計	7,103,000	6,663,000	6.6	43,200	47,700	△ 9.4	7,146,200	6,710,700	6.5
固定資産税	固定資産税	5,975,000	5,820,000	2.7	34,900	44,200	△ 21.0	6,009,900	5,864,200	2.5
	国有資産等所在市交付金	5,589	5,733	△ 2.5	0	0	—	5,589	5,733	△ 2.5
	計	5,980,589	5,825,733	2.7	34,900	44,200	△ 21.0	6,015,489	5,869,933	2.5
軽自動車税		317,600	306,100	3.8	2,300	2,700	△ 14.8	319,900	308,800	3.6
市たばこ税		560,000	500,000	12.0	0	0	—	560,000	500,000	12.0
鉦産税		1	5	△ 80.0	0	0	—	1	5	△ 80.0
都市計画税		1,107,000	1,087,000	1.8	4,300	9,200	△ 53.3	1,111,300	1,096,200	1.4
入湯税		15,700	6,275	150.2	0	0	—	15,700	6,275	150.2
合計		15,083,890	14,388,113	4.8	84,700	103,800	△ 18.4	15,168,590	14,491,913	4.7

令和7年度 都市計画税充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	782,835	29,459	42,100	8,035	683,966	19,275
街路整備事業	0	0	0	0	0	0
公園整備事業	62,193	20,000	19,100	0	22,460	633
下水道事業	644,247	0	0	0	626,590	17,657
その他	76,395	9,459	23,000	8,035	34,916	985
土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
公債費(都市計画事業債分)	509,373	0	0	70,000	427,334	12,039
合計	1,292,208	29,459	42,100	78,035	1,111,300	31,314

令和7年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
観光事業	134,803	22,520	0	21,195	3,983	87,105
消防施設整備事業	877,365	0	607,400	2,000	11,717	256,248
合計	1,012,168	22,520	607,400	23,195	15,700	343,353

令和7年度 地方消費税交付金(引上げ分)充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	総合福祉事業	44,437	62	0	3,651	7,345	33,379
	障がい者福祉事業	2,789,436	2,039,487	0	15,916	132,382	601,651
	高齢者福祉事業	211,698	2,644	0	18,897	34,295	155,862
	児童福祉事業	5,017,340	3,039,048	121,800	270,866	285,966	1,299,660
	母子福祉事業	31,035	23,275	0	0	1,400	6,360
	生活保護事業	499,721	372,630	0	3,500	22,290	101,301
	生活困窮者自立支援事業	34,853	25,225	0	0	1,736	7,892
小計	8,628,520	5,502,371	121,800	312,830	485,414	2,206,105	
社会保険	国民健康保険事業	598,262	392,742	0	0	37,065	168,455
	介護保険事業	1,398,763	71,049	0	0	239,452	1,088,262
	後期高齢者医療	1,735,976	275,553	0	41,406	255,919	1,163,098
	小計	3,733,001	739,344	0	41,406	532,436	2,419,815
保健衛生	医療給付事業	1,489,430	491,368	0	108,780	160,381	728,901
	病院事業	527,909	0	0	5,916	94,141	427,852
	疾病予防対策事業	505,385	7,056	0	1,935	89,524	406,870
	医療提供体制確保事業	40,415	572	0	13,565	4,739	21,539
	健康増進対策事業	129,143	21,447	0	5,865	18,365	83,466
小計	2,692,282	520,443	0	136,061	367,150	1,668,628	
合計	15,053,803	6,762,158	121,800	490,297	1,385,000	6,294,548	

令和7年度 地方交付税の交付状況調

(単位:千円、%)

年度	区分	基準財政収入額	増減率	基準財政需要額	増減率	普通交付税	増減率	特別交付税	増減率	計	増減率
2年度	多治見市	13,583,289	4.9	18,653,790	3.3	5,070,501	△ 1.0	643,381	0.2	5,713,882	△ 0.9
		12,338,091	4.8	16,063,429	3.3	3,725,338	△ 1.2			3,725,338	△ 1.2
3年度	笠原町	1,245,198	6.3	2,590,361	2.8	1,345,163	△ 0.3			1,345,163	△ 0.3
		13,021,067	△ 4.1	19,143,045	2.6	6,121,978	20.7	681,536	5.9	6,803,514	19.1
4年度		13,491,331	3.6	19,740,038	3.1	6,248,707	2.1	712,657	4.6	6,961,364	2.3
5年度		13,907,065	3.1	20,294,171	2.8	6,387,106	2.2	722,807	1.4	7,109,913	2.1
6年度		14,107,212	1.4	20,777,030	2.4	6,669,818	4.4	見込	△ 10.1	見込	7,319,818
7年度		見込	3.5	見込	△ 0.1	見込	△ 7.8	見込	0.0	見込	6,800,000

令和7年度 一般会計予算款別歳出集計表

(単位:千円)

款	区分	本年度		前年度		構成比 (%)	対前年度当初比較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		増減額	増減率 (%)
1	議会費	291,852	0.6	295,640	0.6	△ 3,788	△ 1.3	
2	総務費	5,836,647	11.6	5,244,205	11.4	592,442	11.3	
3	民生費	18,059,881	35.8	17,169,645	37.4	890,236	5.2	
4	衛生費	3,962,311	7.9	3,906,466	8.5	55,845	1.4	
5	労働費	18,933	0.0	19,169	0.0	△ 236	△ 1.2	
6	農林水産業費	327,211	0.6	236,812	0.5	90,399	38.2	
7	商工費	1,082,847	2.1	1,139,695	2.5	△ 56,848	△ 5.0	
8	土木費	3,153,389	6.3	3,380,085	7.4	△ 226,696	△ 6.7	
9	消防費	2,987,834	5.9	2,599,139	5.7	388,695	15.0	
10	教育費	10,664,987	21.2	8,043,374	17.5	2,621,613	32.6	
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12	公債費	3,974,038	7.9	3,868,700	8.4	105,338	2.7	
13	諸支出金	70	0.0	70	0.0	0	0.0	
14	予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0	
歳出合計		50,420,000	100.0	45,963,000	100.0	4,457,000	9.7	

令和7年度 一般会計予算款別財源表

(単位:千円)

区分 款	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較	本年度当初予算額の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
	国県支出金	市債	その他			
1 議会費	291,852	295,640	△ 3,788	0	534	291,318
2 総務費	5,836,647	5,244,205	592,442	495,132	1,863,378	3,421,337
3 民生費	18,059,881	17,169,645	890,236	7,515,473	1,367,118	9,055,490
4 衛生費	3,962,311	3,906,466	55,845	152,895	1,017,267	2,783,549
5 労働費	18,933	19,169	△ 236	600	15,754	2,579
6 農林水産業費	327,211	236,812	90,399	49,330	38,269	195,812
7 商工費	1,082,847	1,139,695	△ 56,848	57,211	168,108	801,128
8 土木費	3,153,389	3,380,085	△ 226,696	219,285	312,795	2,125,509
9 消防費	2,987,834	2,599,139	388,695	1,160	44,166	1,438,708
10 教育費	10,664,987	8,043,374	2,621,613	1,141,435	3,998,900	5,109,001
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	3,974,038	3,868,700	105,338	0	505,314	3,468,724
13 諸支出金	70	70	0	0	0	70
14 予備費	60,000	60,000	0	0	0	60,000
合計	50,420,000	45,963,000	4,457,000	9,632,521	5,748,354	28,753,225

(単位:千円)

一般財源の内訳

内訳	金額
1 市税	15,168,590
2 地方譲与税 自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	194,000
3 利子割交付金	59,000
4 配当割交付金	8,000
5 株式等譲渡所得割交付金	125,000
6 法人事業税交付金	99,000
7 地方消費税交付金	224,000
8 地方消費税交付金	2,482,000
9 ゴルフ場利用税交付金	48,000
10 環境性能割交付金	52,000
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300
12 地方特例交付金	92,200
地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補 填特別交付金	4,000
13 交通安全対策特別交付金	6,800,000
20 繰入金 財政調整基金繰入金	8,500
21 繰越金	2,687,385
22 諸収入 歳計・歳計外現金預金利子収入	700,000
23 市債 臨時財政対策債	1,250
合計	0
合計	28,753,225

令和7年度 一般会計予算節別増減一覽表

(単位:千円)

節	区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率 (%)
1	報 酬	1,422,671	1,222,969	199,702	16.3
2	給 料	2,986,946	2,850,278	136,668	4.8
3	職 員 手 当 等	2,416,800	2,357,049	59,751	2.5
4	共 済 費	1,296,656	1,255,668	40,988	3.3
5	災 害 補 償 費	708	408	300	73.5
6	恩 給 及 年 金 退 職 年 金	0	0	0	—
7	報 償 費	438,726	521,221	△ 82,495	△ 15.8
8	旅 費	64,016	60,136	3,880	6.5
9	交 際 費	3,144	3,096	48	1.6
10	需 用 費	1,534,037	1,648,718	△ 114,681	△ 7.0
11	役 務 費	486,684	420,817	65,867	15.7
12	委 託 料	8,068,641	7,526,902	541,739	7.2
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	331,536	296,753	34,783	11.7
14	工 事 請 負 費	8,200,454	6,718,947	1,481,507	22.0
15	原 材 料 費	17,263	17,982	△ 719	△ 4.0
16	公 有 財 産 購 入 費	8,851	9,985	△ 1,134	△ 11.4
17	備 品 購 入 費	1,072,599	308,550	764,049	247.6
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,329,120	5,092,458	236,662	4.6
19	扶 助 費	8,844,399	7,922,029	922,370	11.6
20	貸 付 金	60,000	60,000	0	0.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	27,979	24,121	3,858	16.0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,053,378	3,941,469	111,909	2.8
23	投 資 及 び 出 資 金	153,556	236,174	△ 82,618	△ 35.0
24	積 立 金	604,262	534,782	69,480	13.0
26	公 課 費	4,340	3,790	550	14.5
27	繰 出 金	2,933,234	2,868,698	64,536	2.2
28	予 備 費	60,000	60,000	0	0.0
歳 出 合 計		50,420,000	45,963,000	4,457,000	9.7

令和7年度 一般会計予算性質別増減一覽表

(単位:千円)

性質	区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率 (%)
人	件 費	8,073,321	7,650,882	422,439	5.5
物	件 費	9,825,761	8,434,156	1,391,605	16.5
維	持 補 修 費	326,968	348,545	△ 21,577	△ 6.2
扶	助 費	9,775,328	9,094,600	680,728	7.5
補	助 費 等	4,470,487	4,331,730	138,757	3.2
普	通 建 設 事 業 費	8,836,558	7,151,136	1,685,422	23.6
	補 助 事 業 費	4,348,346	2,390,200	1,958,146	81.9
	単 独 事 業 費	4,408,112	4,696,936	△ 288,824	△ 6.1
	県 営 事 業	80,100	64,000	16,100	25.2
災	害 復 旧 事 業 費	0	0	0	—
公	債 費	3,974,038	3,868,700	105,338	2.7
積	立 金	604,262	534,782	69,480	13.0
投	資 及 び 出 資 金	153,556	236,174	△ 82,618	△ 35.0
貸	付 金	60,000	60,000	0	0.0
繰	出 金	4,259,721	4,192,295	67,426	1.6
予	備 費	60,000	60,000	0	0.0
歳	出 合 計	50,420,000	45,963,000	4,457,000	9.7

令和7年度 一般会計予算歳出の性質別分析表

1 義務的経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率(%)	構成比(%)
人 件 費	8,073,321	7,650,882	422,439	5.5	16.0
(1) 報 酬	1,422,671	1,222,969	199,702	16.3	2.8
(2) 給 料	2,986,946	2,850,278	136,668	4.8	5.9
(3) 職 員 手 当	2,366,340	2,321,559	44,781	1.9	4.7
(4) 共 済 費	1,296,656	1,255,668	40,988	3.3	2.6
(5) 災 害 補 償 費	708	408	300	73.5	0.0
扶 助 費	9,775,328	9,094,600	680,728	7.5	19.4
公 債 費	3,974,038	3,868,700	105,338	2.7	7.9
義 務 的 経 費 計	21,822,687	20,614,182	1,208,505	5.9	43.3

2 投資的経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率(%)	構成比(%)
普 通 建 設 事 業 費	8,836,558	7,151,136	1,685,422	23.6	17.5
(1) 補 助 事 業 費	4,348,346	2,390,200	1,958,146	81.9	8.6
(2) 単 独 事 業 費	4,408,112	4,696,936	△ 288,824	△ 6.1	8.7
(3) 県 工 事 負 担 金	80,100	64,000	16,100	25.2	0.2
災 害 復 旧 費	0	0	0	-	0.0
投 資 的 経 費 計	8,836,558	7,151,136	1,685,422	23.6	17.5

3 その他経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率(%)	構成比(%)
物 件 費	9,825,761	8,434,156	1,391,605	16.5	19.5
(1) 旅 費	63,659	59,779	3,880	6.5	0.1
(2) 交 際 費	3,144	3,096	48	1.6	0.0
(3) 需 用 費	1,295,813	1,411,004	△ 115,191	△ 8.2	2.6
(4) 委 託 料	6,692,322	6,075,011	617,311	10.2	13.3
(5) 備 品 購 入 費	979,648	142,569	837,079	587.1	1.9
(6) そ の 他	791,175	742,697	48,478	6.5	1.6
維 持 補 修 費	326,968	348,545	△ 21,577	△ 6.2	0.6
(1) 庁 舎 等 補 修 費	48	2,349	△ 2,301	△ 98.0	0.0
(2) 消 防 施 設 補 修 費	2,482	2,468	14	0.6	0.0
(3) 教 育 施 設 補 修 費	24,669	21,228	3,441	16.2	0.0
(4) 道 路 橋 りょう 補 修 費	172,205	175,155	△ 2,950	△ 1.7	0.3
(5) 排 水 路 等 補 修 費	19,900	54,800	△ 34,900	△ 63.7	0.0
(6) 公 営 住 宅 補 修 費	23,123	21,000	2,123	10.1	0.0
(7) 農 林 施 設 補 修 費	47,677	45,801	1,876	4.1	0.1
(8) 清 掃 施 設 補 修 費	8,314	7,986	328	4.1	0.0
(9) そ の 他	28,550	17,758	10,792	60.8	0.1
補 助 費 等	4,470,487	4,331,730	138,757	3.2	8.9
(1) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,921,538	3,703,841	217,697	5.9	7.8
(2) 報 償 費	438,726	515,154	△ 76,428	△ 14.8	0.9
(3) そ の 他	110,223	112,735	△ 2,512	△ 2.2	0.2
積 立 金	604,262	534,782	69,480	13.0	1.2
(1) 財 政 調 整 基 金	15,592	10,936	4,656	42.6	0.0
(2) 市 債 償 還 対 策 基 金	9,218	4,952	4,266	86.1	0.0
(3) 退 職 手 当 基 金	3,346	3,332	14	0.4	0.0
(4) そ の 他 基 金	576,106	515,562	60,544	11.7	1.1
投 資 及 び 出 資 金	153,556	236,174	△ 82,618	△ 35.0	0.3
貸 付 金	60,000	60,000	0	0.0	0.1
(1) 勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付 金	5,000	5,000	0	0.0	0.0
(2) 小 口 融 資 貸 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.0
(3) 季 節 融 資 貸 付 金	35,000	35,000	0	0.0	0.1

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率(%)	構成比(%)
繰 出 金	4,259,721	4,192,295	67,426	1.6	8.4
(1) 国民健康保険事業	822,892	794,145	28,747	3.6	1.6
(2) 介護保険事業	1,664,877	1,610,868	54,009	3.4	3.3
(3) 後期高齢者医療	1,771,952	1,787,282	△ 15,330	△ 0.9	3.5
予 備 費	60,000	60,000	0	0.0	0.1
そ の 他 経 費 計	19,760,755	18,197,682	1,563,073	8.6	39.2
歳 出 合 計	50,420,000	45,963,000	4,457,000	9.7	100.0

令和7年度 一般会計予算の義務的経費及びその他経費の明細書

(単位:千円)

性質	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	
義務的経費	人件費	264,609	2,173,922	1,784,273	591,856	0	69,746	271,575	677,573	984,174	1,255,593	0	0	0	0	8,073,321	
	報酬	129,622	327,096	455,760	37,131	0	15,334	20,314	31,981	50,909	354,524	0	0	0	0	1,422,671	
	給料	22,588	588,827	671,113	287,620	0	27,441	122,763	336,379	432,696	497,519	0	0	0	0	2,986,946	
	職員手当	70,978	758,607	449,545	175,707	0	17,588	83,989	194,848	326,778	288,300	0	0	0	0	2,366,340	
	共济費	41,421	499,334	207,855	91,398	0	9,383	44,509	114,365	173,141	115,250	0	0	0	0	1,296,656	
	災害補償費	0	58	0	0	0	0	0	0	0	650	0	0	0	0	0	708
	扶助費	240	31,440	9,483,961	9,840	0	240	1,800	7,200	18,600	222,007	0	0	0	0	0	9,775,328
	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,974,038	0	0	3,974,038
	計	264,849	2,205,362	11,268,234	601,696	0	69,986	273,375	684,773	1,002,774	1,477,600	1,477,600	0	3,974,038	0	0	21,822,687
	その他	物件費	20,652	2,280,154	1,086,170	2,503,769	11,656	55,763	325,625	301,106	300,068	2,940,728	0	0	70	0	9,825,761
旅費		3,063	16,497	12,208	2,044	81	395	6,402	2,420	2,929	17,620	0	0	0	0	63,659	
交際費		1,236	1,500	0	0	0	0	108	0	0	300	0	0	0	0	3,144	
需用費		1,695	159,804	25,975	451,622	600	2,203	21,846	22,623	78,909	523,695	0	0	70	0	1,289,042	
役員費		952	272,245	64,054	66,813	0	629	5,211	3,365	29,114	29,238	0	0	0	0	471,621	
委託料		13,032	1,581,849	915,946	1,979,006	10,975	49,969	262,124	241,933	144,196	1,499,932	0	0	0	0	6,698,962	
使用料及び賃借料		674	161,876	33,449	1,956	0	171	25,004	17,271	8,890	56,468	0	0	0	0	305,759	
原材料費		0	0	0	260	0	1,272	1,634	10,134	0	98	0	0	0	0	0	13,398
備品購入費		0	86,383	34,538	2,068	0	1,124	3,296	3,360	36,030	813,377	0	0	0	0	980,176	
維持補修費		0	3,320	9,366	11,006	300	47,677	4,911	223,237	2,482	24,669	0	0	0	0	0	326,968
他経費	補助費等	6,351	561,043	1,256,804	715,609	1,977	27,877	356,842	838,731	284,129	421,124	0	0	0	0	4,470,487	
	報償費	50	192,374	14,520	38,008	0	4,110	164,120	5,398	8,117	12,029	0	0	0	0	438,726	
	役員務費	0	8,968	760	4,714	6	219	374	4,361	819	7,008	0	0	0	0	27,229	
	委託料	0	0	2,567	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,567	
	負担金補助及び交付金	6,301	285,057	1,238,717	671,450	1,971	22,047	192,338	828,936	273,404	401,317	0	0	0	0	3,921,538	
	補償金利子及び割引料	0	0	0	30	0	1,501	0	0	0	221	0	0	0	0	1,722	
	償還金	0	73,750	240	30	0	0	0	0	0	345	0	0	0	0	74,365	
	公課	0	894	0	1,407	0	0	10	36	1,789	204	0	0	0	0	4,340	
	積立金	0	517,944	751	78,214	0	4,161	0	1,191	0	2,001	0	0	0	0	604,262	
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	5,144	0	148,412	0	0	0	0	0	0	153,556	
予備費	貸付金	0	0	0	0	5,000	0	55,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000	
	繰出金	0	0	4,259,721	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,259,721	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	
	計	27,003	3,362,461	6,612,812	3,308,598	18,933	140,622	742,378	1,512,677	586,679	3,388,522	0	0	70	60,000	19,760,755	
合計	291,852	5,567,823	17,881,046	3,910,294	18,933	210,608	1,015,753	2,197,450	1,589,453	4,866,122	0	0	3,974,038	70	60,000	41,583,442	

令和7年度 一般会計予算の投資的経費の明細書

(単位：千円)

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
02 総 務 費	268,824	307,924
01 総務管理費	268,824	307,924
文書収発関係事務費	2,647	0
庁舎・庁用設備等改良関係費	0	53,966
普通財産保全改良事業費	10,620	10,740
自動車購入費	0	17,196
新本庁舎建設事業費	103,375	17,774
駅北庁舎改修事業費	10,742	0
接続棟整備事業費	1,327	0
自由通路改修事業費	2,387	0
新しい働き方推進事業費	1,500	0
駅北庁舎・庁用設備等改良関係費	46,620	0
庁内情報化設備整備費	1,786	0
地籍調査事業費	53	55
交通安全啓発費	0	1,621
文化会館施設整備費	14,075	180,808
市民の里施設整備費	47,340	0
地域公共交通対策関係費	242	497
自主運行バス事業費	26,110	25,267
03 民 生 費	178,835	619,678
01 社会福祉費	7,731	78,176
ふれあいセンター姫施設整備費	3,170	27,550
サンホーム滝呂施設整備費	4,561	34,675
総合福祉センター施設整備費	0	15,951
02 児童福祉費	171,104	541,502
放課後児童健全育成事業費	500	0
放課後児童健全育成事業施設整備費	11,400	0
保育所施設整備費	13,457	15,277
(仮称) 笠原こども園建設事業費	128,443	486,080
児童館施設整備費	15,804	36,555
児童遊園地施設整備費	1,500	3,590

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
04 衛 生 費	52,017	33,851
01 保健衛生費	28,887	11,531
保健センター運営費	0	1,989
霊園施設整備費	7,100	7,100
旧火葬場管理費	1,275	0
火葬場管理費	20,512	2,442
02 清 掃 費	23,130	22,320
三の倉センター管理費	2,402	0
自動車購入費	11,600	22,320
可燃性廃棄物処理施設整備費	9,128	0
06 農林水産業費	116,603	36,000
01 農 業 費	57,074	25,900
農用施設維持管理費	8,100	9,000
県単農業用排水路整備事業費	0	2,500
ため池整備県工事負担金	2,000	1,000
土地改良維持管理適正化事業費	13,000	0
ため池等整備事業費	33,974	13,400
02 林 業 費	59,529	10,100
保健保安林整備費	49,013	2,000
林業施設整備費	10,436	8,000
貴重樹木等保護対策費	80	100
07 商 工 費	67,094	23,947
01 商 工 費	67,094	23,947
安土桃山陶磁の里作陶施設整備費	0	1,298
星ヶ台収蔵庫施設整備費	0	3,895
意匠研究所施設整備費	0	16,796
自動車購入費	0	1,958
地場産業技術開発費	2,054	0
産業文化センター施設整備費	65,040	0

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
08 土 木 費	955,939	802,545
02 道路橋りょう費	704,609	533,654
橋りょう長寿命化事業費	95,513	42,900
道路改良事業費（単独）	245,666	144,727
道路改良県工事負担金	75,100	57,000
街路樹整備事業費	1,500	1,500
主要幹線舗装整備事業費	125,000	111,200
自歩道分離整備改良事業費	12,100	21,000
バリアフリー化改良事業費	0	4,000
市道314300線改良事業費	4,371	15,495
市道522400線道路改良事業費（公共）	114,859	105,332
交通安全施設整備費	30,500	30,500
03 河 川 費	79,600	128,500
かわまちづくり事業費	0	22,000
河川改良事業費	50,000	47,500
急傾斜地崩壊対策県工事負担金	3,000	6,000
浸水対策事業費	20,000	50,000
調整池整備事業費	6,600	3,000
04 都市計画費	85,591	109,569
緑化推進費	18,600	23,500
公園施設整備費	13,050	38,298
自動車購入費	6,166	0
喜多緑地整備事業費	4,975	4,971
公園施設長寿命化事業費	41,500	41,500
住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	1,300	1,300
05 住 宅 費	86,139	30,822
市営住宅施設整備費	86,139	30,822

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
09 消 防 費	1,398,381	1,160,190
01 消 防 費	1,398,381	1,160,190
消防指令業務共同運用関係費	132,528	75,808
消防施設整備費	10,556	7,182
自動車購入費（単独）	11,244	5,032
非常備消防車両購入費	24,302	42,773
高規格救急車購入費	0	36,912
消防水利施設改良費	6,490	6,544
北消防署移転整備事業費	651,797	650,000
市之倉分団車庫併設詰所移転整備事業費	0	130,580
防災無線整備費	294,602	200,038
防災関係施設整備費	262,000	0
防災倉庫整備事業費	4,862	5,321
10 教 育 費	5,798,865	4,167,001
01 教育総務費	0	176
さわらび関係費	0	176
02 小学校費	4,445,956	2,447,112
作業用自動車購入費（小学校）	0	1,568
小学校施設改良事業費	376,682	364,019
笠原小中学校建設事業費（単独分）	20,904	31,742
笠原小中学校建設事業費（補助対象分）	4,048,370	2,049,783
03 中学校費	615,989	769,367
中学校施設改良事業費	355,756	485,477
中学校耐震補強事業費	260,233	283,890
05 幼稚園費	2,098	1,958
幼稚園施設改良事業費	2,098	1,958
06 社会教育費	178,878	646,515
美濃古陶購入費	5,000	5,000
公民館施設整備費	2,047	39,561
笠原中央公民館施設整備費	0	14,901
養正公民館機能統合事業費	0	555,000
学習館施設整備費	168,000	32,053
文化財保護センター管理費	60	0
文化財保護センター施設整備費	3,771	0

款 項 事業の内容		本年度予算額	前年度予算額
07	保健体育費	542,950	300,696
	体育施設整備費	18,300	0
	星ヶ台運動公園整備事業費	524,650	259,576
	体育館施設整備費	0	41,120
08	学校給食費	12,994	1,177
	養正小学校近接校対応調理場施設整備費	1,450	0
	単独校調理場管理運営費	0	581
	単独校調理場改良事業費	11,544	596
合 計		8,836,558	7,151,136

令和7年度 一般会計予算の補助金及び交付金科目別明細書

(単位:千円)

科目		細節名	細々節名	予算額	
01	01	01	議会費	交付金 政務活動費	5,250
小 計				(交付金 計) 5,250 (議会費 計) 5,250	
02	01	01	一般管理費	交付金 多治見国際交流協会交付金 中間サーバー・プラットフォーム設置等関連事務交付金	1,900 9,179
		06	企画費	補助金 コミュニティ助成事業補助金 改修事業補助金 施設用地借地料補助金 耐震診断事業補助金 特定非営利活動法人設立推進事業補助金 まちづくり活動補助金 LED防犯灯取替等事業補助金 多治見市移住支援補助金 東京圏からの移住支援事業補助金 ちよどいまいまち定住応援補助金 多治見市宅地開発支援事業補助金 多治見市土地再活用促進奨励金 交付金 入院通院補償金	10,300 13,043 1,631 150 100 6,250 1,500 9,200 1,300 5,400 5,000 7,500 300
		10	自治振興費	補助金 地域力活動推進事業補助金 交付金 区長会交付金 大原区運営費交付金 第30区運営費交付金 滝呂区運営費交付金	1,000 1,035 17,868 5,500 20,000
		11	交通安全対策費	補助金 交通安全思想普及啓発事業補助金 自転車乗車用ヘルメット補助金	1,400 1,000
		12	市民相談費	補助金 結婚新生活支援事業補助金	6,000
		13	市制記念関係費	補助金 花火大会補助金 七夕まつり補助金	6,490 1,000
		14	諸 費	補助金 更生保護推進活動事業補助金 社会を明るくする活動事業補助金 交付金 多治見市人権擁護委員連絡会交付金 犯罪被害者等見舞金	300 400 100 400
		26	公共交通関係費	補助金 自主運行バス特別対策事業補助金 地域あいのタクシー運行支援補助金	43,081 4,200
02	01	01	税務総務費	補助金 納税貯蓄組合助成事業補助金	85
05	01	01	統計調査総務費	交付金 多治見市統計調査員協議会交付金	405
小 計				(補助金 計) 126,330 (交付金 計) 56,687 (総務費 計) 183,017	
03	01	01	社会福祉総務費	補助金 身体障害者福祉推進活動事業補助金 戦没者遺族福祉推進活動事業補助金 知的障害者福祉推進活動事業補助金 福祉まつり事業補助金 交付金 地域福祉推進支援事業補助金 民生児童委員協議会交付金 社会福祉協議会職員設置費交付金	100 453 135 1,500 6,150 5,769 25,000
		04	老人福祉費	補助金 シルバー人材センターコミュニティ活性化自主事業補助金 シルバー人材センター運営費補助金 老人クラブ活動推進事業補助金 老人クラブ事業補助金 介護保険福祉サービス費補助金 元気高齢者拠点整備費補助金 交付金 区敬老会交付金	1,056 16,659 1,700 2,492 240 2,000 24,384
		05	福祉医療費	交付金 福祉医療協力費交付金	8,284
		11	地域生活支援事業費	補助金 成年後見制度利用支援事業による補助金 自発的活動支援補助金 障がい者サロン運営支援事業補助金 要電源児者非常用電源整備事業補助金	3,222 500 77 210
	02	01	児童福祉総務費	補助金 放課後児童支援員処遇改善補助金 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金 地域イベント活動事業補助金 児童発達支援事業利用者負担補助金 ファミリーサポートセンター相互援助活動補助金 子ども食堂運営等支援補助金 第2子以降出産給付金 高等学校就学準備等支援給付金	9,504 16,910 66 600 270 8,190 35,000 30,000
		02	保育所費	補助金 保育の質の向上のための研修事業補助金 保育対策総合支援事業費補助金 民間保育所児童健康管理事業補助金 民間保育所措置対策事業補助金 一時預かり事業補助金 延長保育対策事業補助金 障害児保育対策事業補助金	420 16,552 1,740 12,977 14,925 14,120 7,320

科目			細節名	細々節名	予算額	
03	02	02	補助金	低年齢保育促進事業費補助金	9,688	
				療育支援体制強化事業費補助金	6,046	
	病児・病後児保育利用料補助金	100				
	民間保育所等施設整備事業費補助金	136,042				
	04	04	補助金	みらい子育てクラブ活動事業補助金	600	
	04	01	交付金	罹災者見舞金	700	
(補助金 計)					357,564	
(交付金 計)					64,137	
(民生費 計)					421,701	
小 計						
04	01	01	補助金	禁煙外来治療費助成金	200	
				新生児聴覚検査県外受診補助金	655	
				妊産婦健診県外受診補助金	7,023	
				1か月乳児及び母子健診補助金	972	
				妊婦のための支援給付金	54,000	
				歯科保健向上推進事業補助金	180	
				多治見市医師会准看護師養成事業補助金	900	
				休日診療運営事業補助金	3,400	
				歯科休日在宅当番医制度事業補助金	148	
				夜間在宅当番医制運営費補助金	11,760	
				がん患者医療用補正具購入費補助金	1,200	
	一般不妊治療費助成金	100				
	骨髄等ドナー支援事業補助金	210				
		02	02	補助金	小児がん患者ワクチン再接種費用補助金	352
	03	03	補助金	合併浄化槽設置補助金	986	
				合併浄化槽設置補助金(単独)	332	
	06	06	補助金	新エネルギー施設導入補助金	10,000	
				太陽光発電設備等設置費補助金	15,200	
				中心市街地ミスト設置補助金	1,000	
	08	08	補助金	運営支援補助金	170,000	
				新病院建設関連補助金	24,150	
	02	01	補助金	生ごみ減量化及び堆肥化促進事業補助金	600	
				02	02	補助金
			交付金	分別収集協力交付金	9,375	
(補助金 計)					305,468	
(交付金 計)					9,375	
(衛生費 計)					314,843	
小 計						
06	01	03	補助金	園芸・畜産技術研修事業補助金	828	
				新規就農者育成総合支援事業補助金	750	
				農業祭補助金	1,100	
				元気な農業産地構造改革支援事業費補助金	1,500	
				経営所得安定対策事務費補助金	300	
				機構集積協力金補助金	400	
				農業集落排水事業会計補助金	2,240	
				多面的機能支払交付金	1,871	
				交付金	中山間地域等直接支払交付金	1,154
		02	02	補助金	狩猟免許取得支援補助金	60
	有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金				500	
			交付金	林業就業移住支援事業補助金	600	
(補助金 計)					8,278	
(交付金 計)					3,025	
(農林水産業費 計)					11,303	
小 計						
07	01	02	補助金	小口融資利子補給	7,855	
				中小企業運転資金利子補給	527	
				商店街街路灯電灯料補助金	43	
				海外見本市事業補助金	600	
				海外展示会出展事業補助金	630	
				陶磁器上絵加工安全対策事業補助金	400	
				発明工夫奨励事業補助金	363	
				経営改善普及事業補助金	8,125	
				商工業振興対策事業補助金	4,146	
				中心市街地活性化事業補助金	5,584	
				美濃焼タイルPR事業補助金	600	
				美濃焼タイル販路拡張事業補助金	10,400	
				「陶器の日」PR事業補助金	500	
				JR多治見駅連携観光イベント事業補助金	4,500	
				セラミックパレー振興補助金	7,000	
				中小企業販路開拓等支援事業費補助金	1,631	
				陶産地販路拡張事業補助金	1,440	
				美濃焼タイル施工補助金	3,000	
				中小企業販路開拓等支援事業費補助金(美濃焼振興協会)	5,000	
				美濃焼振興事業補助金	650	
				副業人材活用事業補助金	2,000	
				新商品開発支援補助金	1,000	
				地域経済循環創造事業補助金	1,000	
				たじみビジネスプランコンテストフォローアップ補助金	2,500	
				新事業突破支援補助金	42,000	

科目			細節名	細々節名	予算額	
07	01	03	観光費	補助金	観光事業補助金 多治見まつり補助金 陶器まつり補助金	15,000 2,490 3,105
		04	意匠研究所費	補助金	セラミックパレー創作活動支援補助金	1,680
小 計					(補助金 計) (商工費 計)	133,769 133,769
08	01	01	土木総務費	補助金	建築物等耐震化促進事業補助金	10,400
					木造住宅除却工事補助金	1,200
	04	01	都市計画総務費	補助金	耐震シェルター整備事業補助金	600
					狭あい道路後退用地等整備経費補助金	1,150
05	01	住宅管理費	補助金	民間建築物アスベスト対策事業補助金	250	
				民間空き家活用家賃補助金	1,440	
小 計					(補助金 計) (土木費 計)	34,840 34,840
09	01	02	非常備消防費	交付金	消防団運営費交付金	13,922
					消防音楽隊運営費交付金	1,500
	04	災害対策費	補助金	消防音楽隊予備隊育成交付金	300	
				操法大会出場交付金	2,300	
小 計					(補助金 計) (交付金 計) (消防費 計)	5,047 18,022 23,069
10	01	02	事務局費	補助金	PTA連合会活動事業費補助金	250
					在日朝鮮人小中学生教育振興事業補助金	100
	03	教育研究所費	交付金	学校運営協議会事業費交付金	900	
				教育課題推進事業交付金	300	
	02	01	学校管理費	交付金	教育充実推進事業費交付金	3,900
					インターネット環境整備費補助金	100
	02	教育振興費	補助金	小学校遠距離通学等対策事業補助金	388	
				教育充実推進事業費交付金	2,400	
	03	01	学校管理費	交付金	インターネット環境整備費補助金	120
					中学校遠距離通学等対策事業補助金	570
	05	01	幼稚園費	補助金	私立幼稚園副食費補足給付事業補助金	5,472
					子ども会活動推進事業補助金	650
	06	01	社会教育総務費	交付金	青少年まちづくり市民会議交付金	8,019
					国指定文化財保護事業補助金	723
02		文化財保護費	補助金	国宝建造物防火施設管理事業補助金	286	
	市指定文化財保護事業補助金			1,125		
07	01	保健体育総務費	補助金	地域郷土資料館活動事業費補助金	100	
				児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金	1,930	
				多治見市レクリエーション協会事業補助金	400	
				スポーツ協会選手育成強化事業補助金	7,000	
				スポーツ少年団育成事業補助金	400	
				ねんりんピック多治見市実行委員会補助金	3,764	
08	01	学校給食総務費	補助金	中学校体育連盟育成強化事業交付金	1,000	
				中学校給食地産地消推進事業補助金	977	
小 計					(補助金 計) (交付金 計) (教育費 計)	24,678 17,496 42,174
合 計					(補助金 計) (交付金 計) (合 計)	995,974 173,992 1,169,966

令和7年度 公債費償還予定額に関する調べ

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度償還金			令和6年度末 未償還元金見込額			令和7年度償還金見込額			令和7年度中 借入予定額	元利償還金増減 (B)-(A)	令和7年度末 未償還元金見込額
		元金	利子	計(A)	元金	利子	計(B)	元金	利子	計(B)			
1 普通債	20,124,927	1,636,798	79,515	1,716,313	4,887,500	138,472	2,095,257	6,285,900	378,944	6,285,900	27,704,744		
(1) 総務債	1,269,675	1,675	8,393	10,068	156,800	4,872	14,436	56,800	4,368	56,800	1,476,728		
(2) 民生債	881,902	42,022	2,058	44,080	515,600	10,885	61,999	121,800	17,919	121,800	1,426,166		
(3) 衛生債	2,672,082	243,792	8,344	252,136	71,600	8,677	250,434	8,600	△ 1,702	8,600	2,195,133		
(4) 農林水産業債	90,524	16,520	155	16,675	15,100	900	28,349	43,800	11,674	43,800	161,955		
(5) 商工債	7,900				23,000	113	113	56,400	113	56,400	79,400		
(6) 土木債	5,346,070	395,435	25,228	420,663	527,100	31,236	553,219	495,800	132,556	495,800	5,451,552		
(7) 消防債	862,895	83,017	2,490	85,507	901,600	10,926	155,132	1,503,800	69,625	1,503,800	3,041,072		
(8) 教育債	8,993,879	854,337	32,847	887,184	2,699,700	66,171	1,031,575	3,998,900	144,391	3,998,900	13,872,738		
2 災害復旧債	18,113	3,663	2	3,665	14,450	1	3,664		△ 1		10,787		
3 その他	14,534,414	2,074,671	40,053	2,114,724		35,154	1,872,617		△ 242,107		10,622,280		
(1) 県貸付金													
(2) 減収補てん債	112,766	6,633	67	6,700	106,133	63	6,696		△ 4		99,500		
(3) 減税補てん債	61,319	32,182	41	32,223	29,137	11	20,800		△ 11,423		8,348		
(4) 臨時税収補てん債													
(5) 臨時特例借換債													
(6) 特定資金公共事業債													
(7) 臨時財政対策債	8,770,278	789,271	15,599	804,870	7,981,007	18,718	826,325		21,455		7,173,400		
(8) 合併推進事業債													
(9) 合併特例事業債	5,586,044	1,244,835	24,254	1,269,089	4,341,209	16,317	1,017,713		△ 251,376		3,339,813		
(10) 一般会計出資債	4,007	1,750	92	1,842	2,257	45	1,083		△ 759		1,219		
一般会計	34,677,454	3,715,132	119,570	3,834,702	4,887,500	173,627	3,971,538	6,285,900	136,836	6,285,900	38,337,811		
1 駐車場事業債	198,085	32,808	475	33,283		393	33,284		1		132,386		
(1) 公営企業債	198,085	32,808	475	33,283		393	33,284		1		132,386		
2 水道事業債	1,271,819	45,954	11,798	57,752	246,000	17,181	58,907	312,500	1,155	312,500	1,742,639		
3 下水道事業債	14,440,239	1,081,446	178,429	1,259,875	944,400	181,565	1,246,881	818,800	△ 12,994	818,800	14,056,677		
4 農業集落排水事業債	32,182	8,335	610	8,945		440	8,689		△ 256		15,598		
5 病院事業債	3,397,713	238,268	40,018	278,286	252,500	43,399	308,556	585,000	30,270	585,000	3,731,788		
特別・企業会計	19,340,038	1,406,811	231,330	1,638,141	1,442,900	242,978	1,656,317	1,716,300	18,176	1,716,300	19,679,088		
合計	54,017,492	5,121,943	350,900	5,472,843	6,330,400	416,605	5,627,855	8,002,200	155,012	8,002,200	58,016,899		

令和7年度 一般会計予算の主要内容

一般会計

(単位:千円)

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R7当初 予算額	R6当初 予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	一般財源
	1	議会費	議会運営費	本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行うとともに、より開かれた議会を目指した議会改革を進めます。本庁舎建設に関する議論を進めるとともに、新本庁舎を見据えた議会DXを推進します。	9,010	9,965			20	8,990
	2	議会費	議会広報広聴事業費	下記の事業により、市民に開かれた議会を目指します。 (1)市民と議会との対話集会を開催し、報告書を発行 (2)議会だよりの発行(年5回) (3)本会議(一般質問)のおりべネットワークでの放映(年4回) (4)本会議(一般質問)のFMたじみでの放送(年1回)	5,844	5,489			20	5,824
	3	総務費	職員研修事業費	令和6年度に策定する人財育成基本計画に基づき、階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。	7,617	8,063			1,598	6,019
●	4	総務費	職員採用関係事務費	一般的な人材情報サービスのポータルサイトに加え、公務員志望者に特化したポータルサイトも活用し、学生や転職活動者へ多治見市役所の魅力・情報を発信します。就職説明会や筆記試験をオンラインで実施し、学生等が出席(受験)しやすい環境を整えます。	4,110	3,214				4,110
●	5	総務費	広報関係費	ホームページを全面リニューアルします。トップページをシンプルにわかりやすく、分類トップページを導入し、市民の利便性を考慮したものとします。SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。	50,649	30,373	9,900		4,238	36,511
	6	総務費	市民参加事務費	地区懇談会、市民と市長の意見交換会、市民討議会、市長への提言、パブリック・コメント等により、広聴活動や市民参加を推進・実施します。	568	2,491				568
	7	総務費	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。	30,084	30,397				30,084

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他 一般財源
●	8	総務費	財政運営調査研究費	本市の財政全般のあり方について検討を行うため、財政問題市民懇話会を開催します。令和7年度は、公の施設等の使用料及び利用料金について、減免の見直しの年度であるため懇話会に諮ります。	221	221			221
●	9	総務費	会計管理事務費	指定金融機関による納入済通知書読取委託料ほか各課や会計課で使用する財務帳票の印刷製本費、コピー機使用料、消耗品費等、会計事務に関する費用です。	48,132	38,767			48,132
●	10	総務費	新本庁舎建設事業費	基本設計及び実施設計を実施します。 地質調査や埋蔵文化財発掘調査などの建設準備を実施します。 埋蔵文化財調査の実施のため、前年度から継続して新庁舎建設予定地西側市道の改修を進めます。	121,258	286,659		28,900	92,358
	11	総務費	新しい働き方推進事業費	ABW(アクティビティ・ベース・ワーキング)に対応した執務空間構築の経費です。 現在の本庁舎の一部で試験的にパイロットオフィスを実施します。 駅北庁舎の執務空間を、ABWに対応したものとするため基本設計を実施します。	26,865				26,865
●	12	総務費	人口対策戦略関係費	第3次人口対策中期戦略の2年目です。 多治見市への移住定住を促進するため、3つの新支援制度をスタートします。また、「くまのがっこう」子育て応援プロジェクトの活用など、シニアプロモーションを一層強化し、市の魅力・知名度を高め、本市への移住定住につなげます。 (1)【新規】多治見市宅地開発支援事業補助金による支援 (2)【新規】多治見市土地再活用促進奨励金による支援 (3)【新規】ちよどいまいまちしみ定住応援補助金による支援 (4)東京等フェア出展や「くまのがっこう」子育て応援プロジェクトを活用したシニアプロモーションの強化	31,223	20,167	11,091	4,017	16,115

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国庫支出金	市債	その他
	13	総務費	高校生SDGsアイデアコンテスト事業費	多治見市在住高校生等がSDGsの学びを通して広く世界とつながることを目的に高校生SDGsアイデアコンテストを開催します。 (1)コンテスト企画運営委託 2,000千円 (2)優秀者への副賞(研修旅行) 1,800千円	3,800			3,800	
	14	総務費	情報化技術調査研究費	職員研修やデジタル化の調査研究に係る費用です。 令和7年度では、タブレット端末を用いたペーパーレス会議システムの利用について検証し、運用に向けて推進します。	2,148	1,116			2,148
●	15	総務費	庁内情報化設備整備費	情報システム等の導入・更新に係る費用です。 庁舎DXを推進するうえで必要となる庁舎無線LANの整備に着手し、職員の働き方や働く場所の柔軟性・利便性を向上し、業務の効率化とペーパーレス化の取組を進めます。 出先施設との情報インフラ設備等の更新により、デジタル技術を用いたサービスが提供できる環境を整備します。	130,974	36,074			130,974
	16	総務費	庁内情報化施策推進費	情報システムの運用・維持管理、機器保守料やライセンス更新等に係る費用です。 自治体DX推進の重点事項である自治体システム標準化に関わるシステム構築・移行作業を行い、標準準拠システムを稼働させます。	774,305	300,510		446,170	328,135
	17	総務費	市有施設整備調査研究費	公共施設マネジメントを推進します。 (1)第2次多治見市公共施設適正配置計画に基づく公共施設の統合 ①市之倉地区の地区事務所移管に係る支援及び施設の長寿命化等 ②小泉保育園・北野保育園統合等について関係課の調整等支援 (2)笠原中学校跡地活用準備事業(R6-8継続費) ①敷地の境界確定 ②分筆登記 ③土地建物に係る不動産鑑定	12,116	246			12,116
	18	総務費	地籍調査事業費	国土の開発・保全及び地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき地籍調査を行います。(令和6年度までの調査完了見込み9.49%) (1)神戸2・平園1(III)地区の誤り修正、認証及び登記へ向けた作業の実施 (2)神戸2・平園1(IV)地区の一筆地測量、地積測定の実施 (3)多治見1-3(I)地区の現地立会い (4)多治見1-3(II)地区の地籍調査票及び地籍調査図素図の作成	33,750	36,341	17,620	123	16,007

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	19	総務費	男女共同参画社会推進事業費	多治見市男女共同参画推進条例制定20周年を記念し、講演会を開催します。 第3次たじみ男女共同参画プラン後期計画(令和5年度～令和9年度)に沿った施策事業を推進します。	1,476	1,009	344			1,132
	20	総務費	地区事務所管理費	市内10箇所の地区事務所及び高田郵便局において、戸籍及び住民基本台帳に係る事務を中心とした窓口サービスをを行います。 令和7年度は、市之倉事務所を廃止し、市之倉郵便局へ業務委託を行います。	5,949	5,455			5,949	
	21	総務費	自治組織関係費	自治会への加入率改善を目指し、自治会役員の負担軽減や若者の加入を促す施策等を展開します。 (1)自治会活動に関するQ&Aや自治会の役割を伝えるチラシなどの作成・配布 (2)不動産会社を通して自治会加入を促進 (3)デジタル回覧板の導入	52,204	51,615	418		40,001	11,785
●	22	総務費	地域力向上推進事業費	共助による安心・安全なまちづくりを進める組織として、地域力を支援・推進します。 (1)庁内地域力向上推進プロジェクトチームによるサポート体制の充実 (2)地域力組織への市政業務委託の開始 (3)地域力活動推進事業補助金の交付	4,748	4,336			3,000	1,748
	23	総務費	市民相談関係費	これまでの市民相談に加え、以下の相談業務を拡充します。 (1)18歳以上の若者の相談窓口を設置 (2)外国籍の市民の相談窓口を設置 また、30歳となる方を対象に三十路式を実行委員会形式で開催します。	17,445	18,004	5,342		18	12,085
	24	総務費	市民の里施設整備費	三の倉市民の里を民間事業者へ譲渡することに伴い、必要な改修工事、土地測量等を実施します。	71,914					71,914

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
●	25	総務費	地域公共交通対策関係費	多治見市地域公共交通計画に基づき、公共交通のニーズを捉え、既存の公共交通機関を広く周知し、利用促進や運行を維持するための支援を行います。 (1)高齢者公共交通機関利用促進助成事業(バスチケット65)の実施 (2)自動運転レベル4実現に向けた調査及び実証実験(レベル2)	153,255	27,860	119,028	20,260	13,967
	26	総務費	地域内交通運行支援事業費	ネットワーク型コンパクトシティを形成する拠点を快適に移動するための交通を支援します。 (1)あいのりタクシーの利用拡大に向けた周知・利用促進のための地元提案の実施等 (2)デマンド型バス等の地域内交通に対する支援及び運行区域拡大の検討	4,236	4,551		2,000	2,236
●	27	総務費	賦課徴収事務費	納税通知書の発送、納税相談、滞納処分、システム保守などに関する費用です。 (収納率(現年度) 令和5年度:99.15%、令和4年度:99.13%、令和3年度:99.08%)	91,948	97,010	55,402	17,433	19,113
	28	総務費	地価鑑定委託事業費	令和9年度評価替えに関する費用です。 (1)令和6～8年度の継続事業(3年間) 土地の評価替えに向けた資料の更新業務 令和6年度 評価基礎調査 令和7年度 評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価 令和8年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、航空写真撮影等 (2)令和9年度評価替に必要な標準宅地の地価鑑定評価を実施 また、標準宅地470地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施します。(毎年)	52,281	19,006			52,281
●	29	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	戸籍法の一部改正に伴い戸籍に振り仮名を記載するため、本市に本籍を置く者に対し、通知書を発送します。氏名の振り仮名の修正及び登録の届出を受け、戸籍に振り仮名を記載します。	50,407	30,124	16,165	34,242	

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R7当初 予算額	R6当初 予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	一般財源
	30	総務費	参議院議員通常選挙執行費	令和7年執行予定の、任期満了に伴う参議院議員通常選挙に要する経費です。(令和7年7月28日任期満了)	52,991		35,246			17,745
●	31	総務費	国勢調査費	令和7年実施予定の国勢調査に要する経費です。 統計法に基づく基幹統計調査を実施します。(5年ごとの実施)	61,206		61,206			
	32	総務費	監査事務費	定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。	1,973	1,772				1,973
	33	民生費	後期高齢者保健・介護予防 体的事業費	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、保険部門・衛生部門が連携し、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施します。高齢者の健康診査(すこやか健診)及び歯科健診(さわやか口腔健診)の結果を活用し、保健師及び歯科衛生士などの、医療専門職による保健指導及び高齢者を対象とした健康教育とフレイル予防事業を実施します。	1,097	1,108			1,097	
	34	民生費	障害者計画策定事業費	第9期障害者計画、第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画(計画期間令和9～11年度)の策定にあたり、障がい者等の現状や意向を調査するため、計画策定委員会を開催し、市民アンケートを行います。	1,732					1,732
	35	民生費	介護保険事業会計介護給付費 繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。	1,299,081	1,245,314				1,299,081
	36	民生費	高齢者見守り事業費	高齢者の見守り強化(救急医療キットの配布)、孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の活動を更に推進し、高齢者とその家族が安心・安全に住み慣れた地域で生活を継続するための支援を行います。	227	226				227

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R7当初 予算額	R6当初 予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他 一般財源	
●	37	民生費	子ども医療給付事業費(市単)	子ども医療費の18歳まで無償化に伴う給付費です。安心して子育てができ、子どもが健やかに育つよう、出産前から子育ての切れ目のない支援を充実させるため、現行の子ども医療費助成の対象年齢の上限を15歳から18歳に引き上げます。	410,737	293,912			67,874	342,863
	38	民生費	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	2,503,960	2,444,906	1,877,970			625,990
●	39	民生費	地域生活支援拠点等関係事業費	障がい者の重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を令和3年度に東濃5市共同で整備し、令和4年度に運用開始しました。障害者総合支援法に定める地域生活支援拠点等の5つの機能(1)相談、(2)緊急時の受入・対応、(3)体験の機会・場、(4)専門的人材の確保・養成、(5)地域の体制づくりのうち、「(2)緊急時の受入・対応」に係る費用です。	427	712				427
	40	民生費	地域子育て支援ネットワークづくり事業費	子育て支援関係機関との連携や子育て支援情報の発信の他、子育て世帯が楽しく参加できるたじみこどもフェスタ、子育て子育て応援大使関連事業などのイベントを実施します。	5,480	4,072	4,332		1,000	148
	41	民生費	家庭支援事業費 ファミリーサポートセンター事業費	ファミリーサポートセンター事業の援助会員確保のために、新たに援助会員への活動支援補助を実施します。また、より支援を必要とする子育て家庭には、虐待リスクを未然に防ぐ目的で、「子育て世帯訪問支援事業」を実施し、子育て環境の整備を促します。	3,634 8,092	0 7,922	2,422 5,214			1,212 2,878
	42	民生費	病児・病後児保育事業費	病児・病後児保育の委託費と補助金です。令和7年度中に新規1事業者へ病児保育事業業務委託を行い、受け入れ枠を拡大する予定です。	9,983	159	6,638			3,345

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他 一般財源	
●	43	民生費	(仮称)笠原こども園建設事業費	笠原保育園と笠原幼稚園を統合し、現在の笠原保育園の園舎を活用し、幼保連携型認定こども園「笠原こども園」を整備するための経費です。令和7年度は、引き続き増築部分、仮設園舎の建築工事を進めるほか、既存園舎の改修工事を行います。	178,719	562,980		113,500	5,149	60,070
●	44	民生費	第2子保育料無償化事業費	第2子以降の3歳未満児の保育料無償化実施に要する費用です。	66,442				55,197	11,245
	45	民生費	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。	499,612	484,651		372,548	3,500	123,564
	46	衛生費	健康づくり推進事業費	「第3次たじみ健康ハッピープラン」(令和6年度開始)に基づき、3つの優先課題について、関係機関と連携し取組を継続します。 (1)食生活：野菜摂取と減塩について、幅広い年代層への啓発を継続 (2)運動：主に青壮年期を対象として、官民連携による健康マイレージのアプリ化を実施 (3)喫煙対策：加熱式タバコ等を含めた受動喫煙対策やタバコのコに係る啓発活動及び「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓発	6,923	9,588		358	5,814	751
●	47	衛生費	母子保健事業推進費	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援を組織強化を活かし充実します。 (1)1か月児健診・新生児聴覚検査(確認検査)の費用助成を開始 (2)産後安心して子育てができる支援体制の確保のため、産後ケア事業の利用枠等を拡大	117,552	93,303		20,992		96,560
	48	衛生費	歯科衛生指導費	生涯を通じた切れ目のない歯科健診の実現に向けて、令和7年度から、前日歯科健診の対象年齢を20歳から70歳までの5歳毎に拡大します(令和6年度までは40歳から70歳までの10歳毎)。受診にかかる自己負担額は無料とします。	9,239	8,701		1,540	540	7,159

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	49	衛生費	予防接種費	令和7年度から、帯状疱疹ワクチンの定期接種を開始します。65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳の方を対象として、100歳以上の方は令和7年度に限り全員を対象とします。	373,156	316,434	128		373,028
	50	衛生費	総合環境学習事業関係費	地域の環境団体や民間事業者と連携・協力し、市民の環境学習機会の提供と環境団体間の連携を支援する費用です。子どもたちの自然環境体験学習、おとな向けの環境講座である「たじみエコカレッジ」を開催し、将来の指導者や自然保護活動を担う人材育成を目指します。また、市民団体の相互交流と活動発表を目的とした「環境フェア」を開催します。	2,537	2,511	2,085	452	
	51	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	新エネルギー導入促進など環境基本計画・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を推進するための経費です。住宅への太陽光発電、蓄電池等の設置費用補助、エコカレンダーの作成などを行います。	26,491	44,818	15,238	10,960	293
●	52	衛生費	東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設関係費	令和6年度まで東濃西部広域行政事務組合で進めてきた、東濃西部3市ごみ焼却施設建設の協議について、多治見市環境課が事務局となる新たな協議会で行うに当たり、必要な経費を計上するものです。	9,878	3,524		5,771	4,107
	53	農林水産業費	保健保安林整備費	利用者が快適にすごせる自然公園施設の整備を行います。令和7年度は、潮見公園内にある老朽化した旧菓草園の汲取式トイレを建て替え、だれもが使用しやすいトイレを整備します。	49,013	5,464	40,500		8,513
	54	農林水産業費	有害鳥獣捕獲事業費	イノシシの個体削減を目指し、箱わなを増設する等、有害鳥獣被害対策を強化します。 (1)イノシシ用箱わなを新規に10基購入 (2)有害鳥獣捕獲業務委託料を増額し、猟友会による箱わな管理数を増加 (3)木酢液等イノシシ対策用忌避剤を購入し活用	7,726	6,418	4,095		3,631

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他	一般財源
●	55	商工費	さ業展関係費	企業間のネットワーク構築の場として、契約獲得、業務提携、企業PR、物販、求人を積極的に行える場として第23回「さ業展」を実施します。 (1)参加企業のビジネスチャンスの参考となる講演会を開催 (2)企画イベント「企業PRコンテスト」のグランドアップ	8,359	7,529			1,800	6,559
●	56	商工費	企業お見合い関係費	参加企業が1対1で商談する密度の濃い商談会「企業お見合い」を実施します。 (1)海外からの発注企業を招くことにより、海外展開を目指す企業を支援 (2)積極的な営業による参加企業の増加	3,655	2,685				3,655
●	57	商工費	たじみビジネスプランコンテスト事業費	第8回たじみビジネスプランコンテストを実施し、市内での起業を支援します。 (1)第5回ファイナリストに対し伴走型のフォローアップ補助を実施 (2)審査員特別賞の創設	12,567	14,307	2,000		500	10,067
	58	商工費	企業誘致総務事務費	令和10年度以降の第1期多治見高田テクノパーク分譲に向け、継続的な企業誘致活動を実施します。 また、新たなテクノパークに関する調査研究を行うとともに、進出企業のニーズに応じたきめ細かなアフターフォローを実施します。	1,686	1,962				1,686
●	59	商工費	観光宣伝事業費	急速に回復中の観光需要を捉えた国内外の観光誘客を実施します。 (1)外国人観光客向けのパンフレット増刷やSNS配信などで情報発信を行うとともに、外国語のボランティアガイド派遣や民泊施設整備補助金などで受け入れ体制を強化、インバウンドを推進 (2)中部経済産業局などと連携し、大阪・関西万博やソニーリズムEXPOジャパンに出展、国内外の観光誘客を促進	63,546	55,080	22,520		733	40,293

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他	一般財源
	60	商工費	人財育成事業費	国内外問わず、やきものに魅力を感じている若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します。設備の充実、指導職員のスキリアップにより、研修環境を整え、より多くの優秀な人材を輩出していきます。 (1)活躍する修了生の作品展(shoken gallery)等による情報発信 (2)外国人研究生受入等国際交流の推進 (3)産地の特性を生かした所外活動、公開講義等を通じた市民との交流	13,291	12,460			13,291	
●	61	商工費	意匠研究所調査研究費	IAC国際陶芸学会総会開催の可能性調査及びその関連情報や、他産地の市場状況や製品の技術的課題等の情報を収集し、その情報発信や業務へのフィードバックを行います。 そのほか、巧峡市・景徳鎮市との交流を進めます。 (1)IAC国際陶芸学会総会に関する情報収集(各地の会員等訪問)及び同学会を活用した情報発信 (2)陶磁器産地に所在する試験場等を訪問。情報収集及び相談業務、施設整備計画への活用実施	1,206	1,500			1,206	
	62	土木費	耐震診断促進事業費	建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、民間建築物の耐震化を支援します。根本小校区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。 (1)木造住宅の無料耐震診断(45件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(8件) (4)木造住宅の除却工事経費補助(4件) (5)耐震シェルター整備費補助(2件)	15,913	9,592		11,883		4,030
●	63	土木費	中央自動車道跨道橋撤去事業費	中央自動車道跨道橋の撤去を実施します。(令和6～10年度)中日本高速道路(株)の助成金を活用して、令和7年度は長瀬橋を撤去するものです。 (1)令和7年度:中日本高速道路(株)への負担金	148,000	370,000		39,900	103,600	4,500

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他	一般財源
●	64	土木費	橋りょう長寿命化事業費	橋りょうの老朽化対策を実施します。 (1)明和町橋断歩道橋(明和町)、無名橋(光ヶ丘)の長寿命化修繕工事及び旭ヶ丘歩道橋の修繕設計業務委託	95,513	48,500	48,400	35,600		11,513
●	65	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	市道522400線(根本道路)の道路改良事業を推進します。(令和5～9年度)	96,300	85,000	47,000	42,300		7,000
	66	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	市道522400線他(根本道路)の道路改良事業のための用地を取得します。(根本町9丁目、12丁目地内)	18,952	20,432	8,500	7,600		2,852
	67	土木費	かわまちづくり事業費	かわまちづくり協議会として、多目的空間をはじめとする土岐川河川敷で社会実験(実証実験)を行い、結果を活用方法・推進体制に反映します。	8,495	37,519				8,495
●	68	土木費	都市計画基礎事業費	多治見駅周辺地区の低未利用地に対する高度利用需要調査を実施します。 ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた都市計画による規制・誘導推進のため、マスタープラン及び都市計画定期見直しを実施します。 (1)岐阜県の「都市計画区域マスタープラン」の中間改訂 (2)多治見市の「第3次都市計画マスタープラン」の中間改訂 (3)区域区分及び用途地域の見直し(軽易な変更)	12,426	13,805	1,500			10,926
●	69	土木費	道路問題対策関係事業費	市内の慢性的な渋滞を緩和するため、関係部局と連携した対応策を検討します。 (1)市内渋滞箇所対策案の作成及びその効果予測 (2)多治見市交通対策協議会(3回)を開催し、学識者、道路管理者、交通事業者等による渋滞対策を研究 (3)県、東濃西部3市の連携による東濃西部都市間連絡道路事業推進	8,193	10,475				8,193

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	70	土木費	空き家対策事業費 老朽空き家等対策関係費	令和6年度改定の多治見市空き家等対策計画に基づき、空き家対策を実施します。 (1)空き家に関する相談体制の充実(無料相談会・セミナーの実施、定期的な相談窓口の開設)及び通報空き家等へのアプローチ・継続対応 (2)空き家に係る補助金(再生・老朽・危険)の交付 (3)相続財産清算人の選出による処理困難空き家の解消	6,688 11,839	9,705 10,319	1,500 6,400			5,188 5,439
	71	土木費	緑化推進費	緑豊かな生活環境の実現を目指し、市内の公共用地に緑を増やします。令和7年度は中心市街地等の緑地整備を実施します。 (潮見の森園路:桜植栽、虎渓公園:桜植栽、喜多緑地:サルスベリ、やすらぎの森(市之倉町):桜植栽)	25,700	28,600		23,000	1,200	1,500
●	72	土木費	公園施設長寿命化事業費	令和3年度に策定した『公園施設長寿命化計画』に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。(共栄公園他3公園)	41,500	41,500	20,000	18,000		3,500
	73	土木費	市営住宅施設整備費	市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、高根団地中層住宅、物置・駐輪場の大規模改修、バリアフリー改修、風呂設置等の工事を実施します。	86,139	30,822	23,552		62,587	
	74	消防費	応急手当普及関係費	市民による救急蘇生法の効果を高め、一層の救命率向上を目指します。 (1)e-ラーニングやリモート講習の推進 (2)社会に出るまでの間に、AEDの使用法を含む救急蘇生法を習得させるため、小学校6年生、中学校2年生、高校1年生に対して救急講習の実施 また、AEDを適正に維持管理し突如の心停止に対する救命率向上を目指します。 (1)24時間使用可能な設置場所への見直し(令和6年10月31日現在 設置率89%)	6,688	7,003				6,688

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R7当初 予算額	R6当初 予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市 債	その他 一般財源
●	75	消防費	消防指令業務共同運用関係費	現在、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及び土岐市が各市で実施している消防通信指令事務について、5市が共同で消防指令センターを整備し令和8年度の運用開始を目指します。令和7年度は消防指令センター建物の建築工事・指令システムの整備工事を行います。	336,519	220,525		336,300	219
	76	消防費	消防団員募集啓発事業費	消防団員の加入促進を目的として、PR用パンフレットを消防団員と協力して作成し、消防団員の条約定数に対する充足率の向上を図ります。	721	541			721
●	77	消防費	北消防署移転整備事業費	老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。令和7年度は、建築工事(令和6年からの継続事業)等を完了し、供用開始準備を行います。供用開始予定日：令和8年4月1日	699,606	663,208		560,600	2,000 137,006
	78	消防費	防災無線整備費	防災行政無線の設備更新事業の2年目です。現設備の老朽化対応として、地方債を活用して設備を更新します。更新に伴い、文字入力放送機能や他の情報発信媒体(緊急メール、市HP、LINE)との連動一括放送機能を追加し、屋外子局の停電時非常電源を増幅する等、設備機能を強化して平時及び有事の情報伝達体制のさらなる充実を図ります。	294,602	200,038		294,500	102
●	79	消防費	防災関係施設整備費	地方債を活用して避難所に指定されている胸都中学校及び小泉小学校の体育館に空調機を設置します。既に空調整備済みの感謝と挑戦のTYK体育館(総合体育館)と整備中の笠原小中学校体育館とともに人口集積エリアにおける拠点避難所として避難所生活環境を充実させ、近年の大規模災害で課題視されている災害関連死等の避難生活に起因する二次災害の防止対策を推進します。	262,000			262,000	

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	80	消防費	個別避難計画関係費	令和6年度に続き避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めます。避難行動要支援者名簿登録者のうち災害危険区域にお住まいの方を優先作成対象とし、令和7年度中の完了を目指します。個別避難計画の実効性を確保するため、作成作業を対象者が居住する自治会(区)に委託し、有事のみならず平時から「共助」が効果的に作用する質の高い計画作成を目指します。	6,025	5,976			6,025
	81	教育費	不登校児童生徒適応指導関係費	不登校の未然防止や学級に復帰しやすい環境をつくるため、所属学級以外で学習ができるように校内教育支援室を充実させ、学習支援員4名をトライポーターとして増員します。所属学級以外の居場所となるよう校内教育支援室の環境を整える経費(2校分)です。	8,709	8,880	100		8,609
	82	教育費	インクルーシブ教育推進事業費	「インクルーシブ教育推進たじみプラン」を推進するための経費です。点検・評価を行う委員(学識経験者、医師等)、特別支援教育コーディネーター研修会等の講師、医療的ケア児に関わる指導医及び医療的ケア運営協議会の委員の報酬費です。支援が必要な児童生徒にはデジタル教科書を使用しています。	2,241	1,243			2,241
	83	教育費	小中一貫教育校調査研究費	笠原小中学校の開校に関連した経費です。笠原小中学校の閉校式講演会等)に関わる費用と校旗作成に要する費用です。	2,325	1,190			2,325
	84	教育費	習慣向上推進事業費	子どもの運動習慣・学習習慣・生活習慣の向上を図り、習慣向上推進委員会の開催、たじっ子いきいき通信の発行、幼保のいきいき遊び、たじっ子チャレンジ、たじっ子CityCup等を実施します。	216	432			216

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R7当初 予算額	R6当初 予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	一般財源
	85	教育費	土曜学習講座実施事業費	「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日を有意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。	1,238	1,093	851			387
●	86	教育費	キャリア教育実施事業費	将来の夢や目標を育むキャリア教育の充実を目指し、地元企業等と連携した職場体験、職業講話、様々な職業の人と関わる将来の夢や希望を育むオンラインキャリア教育を実施します。	2,430	2,565				2,430
●	87	教育費	笠原小中学校建設事業費	令和8年4月の開校を目指し、昨年度に引き続き、笠原小中学校の建設工事を進めます。	4,380,559	2,124,638	491,347	2,713,500	20,000	1,155,712
●	88	教育費	小学校ICT整備事業費 中学校ICT整備事業費	次期学習用タブレット端末を岐阜県の共同調達(一括購入)により更新します。 (1)小学校:児童分、教職員分、予備分 5,248台 (2)中学校:生徒分、教職員分、予備分 3,130台 計8,378台 ※前回は、令和2年度に整備し、翌年度から使用開始(整備台数8,677台)	666,137		286,660			379,477
●	89	教育費	教科用図書及び指導書購入事業費(中学校)	中学校の教科書採択替え(令和7年度～)により、新たに教師用デジタル指導書、教師用教科書を購入する費用です。 デジタル指導書は大型モニターに教科書を映したり、書き込んだりでき、豊富な映像資料をもとに理解を深めることができます。また、教員の教材準備の時間を削減します。	24,728	52				24,728
	90	教育費	文化財保護普及啓発費	指定文化財や埋蔵文化財、民俗資料等を活用して、市民や学校等に対する展示や授業、刊行物の発刊などを行います。また、文化財保護センターにおいて企画展を年2回開催し、文化財に親しむ場の提供や保護意識の醸成を図ります。	2,217	1,996			1	2,216

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他	
	91	教育費	市内遺跡発掘調査等事業費	埋蔵文化財発掘調査業務を公益財団法人多治見市文化振興事業団に委託して行います。	21,129	17,820	1,005		295	19,829
	92	教育費	文化財保護センター施設整備費	文化財保護センターの倉庫及び建物の改修整備を行います。 改修整備の内容は以下のとおりです。 (1)第4倉庫の壁の改修 (2)文化財保護センター正面玄関スロープの改修	3,771					3,771
	93	教育費	全国健康福祉祭さふふ大会開催関係費	岐阜県で開催される全国健康福祉祭さふふ大会(ねんりんピック岐阜2025)においてパドルテニス交流大会を開催します。	3,764	1,200				3,764
●	94	教育費	星ヶ台運動公園整備事業費	星ヶ台運動公園の大規模整備事業を令和5年度から令和7年度にかけて行います。(令和7年度上期に整備完了) (1)テニスコートの増設、多目的広場の整備、管理棟の新設 (2)運動広場の整備、トイレ棟の新設 (3)競技場に照明設備を設置	526,372	271,176	472,100			54,272
●	95	教育費	学校給食調査研究費	食育センター見学や食育講座を通じ、食育を推進します。 また、食物アレルギーの園児、児童及び生徒に対する給食について調査研究を行い、学校給食アレルギー対応を推進します。	2,152	2,341				2,152
	96	教育費	学校給食地産地消推進事業費	市内農家や関係機関と調整を行い、学校給食における市内農産物を使用した「たじっこ給食」を実施します。 また、地元農家と連携した小学生向けの農業体験を実施し、食育を推進します。	1,456	1,338	650			806

令和7年度 特別会計予算の主要内容

特別会計

(単位:千円)

最重点	通番	会計名	細目名	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	1	南炬財産区事業特別会計	30区運営助成費繰出金	30区の福利厚生を目的として各種団体の育成、地域振興のための助成費を繰出し、その活動を支援します。	5,500	5,365			5,500
	2	土地取得事業特別会計	公共用地先行取得事業費	公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費です。	633,000	633,000			633,000
	3	駐車場事業特別会計	駐車場一般事務費	多治見駅北立体駐車場、豊岡駐車場、多治見駅南ロータリー駐車場、多治見駅北ロータリー駐車場等について、適切な管理や運営を行っていきます。	9,158	8,733			9,158
	4	市営住宅敷金等特別会計	返還基金積立金	新しい入居者の敷金収入を積立てるものです。	1,200	1,800			1,200
	5		退居者敷金返還金	退居者に対して敷金を返還するものです。	3,000	3,000			3,000
	6	国民健康保険事業特別会計	一般管理事務費	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、健康保険証が廃止となったため、マイナンバーの資格確認書の啓発に努めます。また、令和7年7月及び11月の資格確認書、資格情報のお知らせへの年次更新を円滑に実施します。	45,118	48,577	55		45,063
	7		保険料賦課徴収事務費	保険料の収入確保のため、収納率高率維持に努めます。(令和5年度現年収納率:97.01%)	18,301	16,552			18,301
	8		特定健康診査等事業費	生活習慣病の発症や重症化を予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定保健指導を実施します。(特定健診受診率 目標:45% 令和5年度受診率:39.3%)	89,434	95,489	31,822		57,612

最重点	通番	会計名	細目名	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他	
●	9		介護サービス利用者調査事業費	第10期(令和9年度～令和11年度)多治見市高齢者保健福祉計画を策定します。令和7年度から令和8年度にかけて策定し、令和7年度は日常生活圏域調査業務及び給付分析等推計業務を実施します。	5,664			5,664		
●	10	介護保険事業特別会計	介護予防ケアマネジメント事業費	高齢者人口の増加に伴う要支援者(事業対象者を含む)のケアプラン件数増加により、業務量が増大している地域包括支援センターに対し予算を増額し業務負担を軽減します。	44,898	34,098	29,429		15,469	
●	11		一般介護予防事業費	高齢者を対象とした、介護予防に関する知識の普及・啓発や、地域サロン等の介護予防に資する地域の自主的な活動の育成・支援事業を行います。 また、高齢者の引きこもり対策や介護予防として、健康麻雀を普及するため、地域福祉協議会に対し、新たに、健康麻雀用備品購入の補助を実施します。	33,762	33,094	11,760		22,002	
	12	後期高齢者医療特別会計	一般管理事務費	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、健康保険証が廃止となったため、マイナンバーの周知・啓発に努めます。また、令和7年7月の資格確認書、資格情報のお知らせの年次一斉更新を円滑に実施します。	9,009	22,694			9,009	

令和7年度 企業会計予算の主要内容

企業会計

(単位:千円)

最重点	通番	会計名	細目名	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	1		上下水道事業経営審議会	水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の適正かつ効率的な経営を図るため、料金改定他、経営に関する重要事項を上下水道事業経営審議会に諮問します。	237	120			237
●	2		オートメッセージ・システム導入	SMS(ショートメッセージ)を活用し、水道料金のお支払い等を案内するサービスを開始します。また、効果を検証し、全庁的な取り組みとして、横展開を検討します。	1,536				1,536
●	3	水道事業会計	(補助事業) 岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業	旭ヶ丘配水区において、旭ヶ丘第1配水池から重要給水施設である基幹病院等までの非耐震管である配水管を耐震性能を有する配水管に整備します。 (1)旭ヶ丘 口径250～300mm 延長960m (延長計 960m)	200,000	11,000	50,000	150,000	
●	4		老朽管布設替事業	事故や災害に備え水道水を安定的に供給できるように老朽管更新工事を行い耐震化を促進します。 (1)明和町4丁目 口径75～150mm 延長1,150m (2)大畑町西仲根 口径50～100mm 延長780m (3)市之倉13丁目 口径50～100mm 延長900m (4)その他市内一円 口径50～150mm 延長7,130m (延長計 9,960m)	866,450	741,650		312,500	553,950

最重点	通番	会計名	細目名	概要説明	R7当初予算額	R6当初予算額	R7当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	5		上下水道事業経営審議会	水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の適正かつ効率的な経営を図るため、料金改定他、経営に関する重要事項を上下水道事業経営審議会に諮問します。	119	400			119
	6		(補助・起債事業) 管渠長寿命化事業	虎渓町及び本町地内において下水道管渠の長寿命化工事を行います。また、高田町・東町地内に設置されているマンホールポンプの更新工事を行います。	328,000	410,000	130,000	172,500	25,500
	7	下水道事業会計	(補助・起債事業) 地震対策事業	指定避難所のうち、パロー文化ホール(多治見市文化会館)及び笠原交流センターの2箇所にもマンホールトイレを設置します。また、大畑町の管渠耐震化工事並びに池田下水処理場内の分流滅菌棟及び放流渠の耐震診断を行います。	140,817	38,790	69,409	40,100	31,308
●	8		(補助・起債事業) 処理場長寿命化事業	池田下水処理場の長寿命化工事(合流系監視設備更新等)を行います。また、機械設備調査及び電気設備更新詳細設計を行います。	640,134	489,427	243,150	359,400	37,584
	9	農業集落排水事業会計	汚水処理場費	甘原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する経費です。	3,728	3,625			3,728
	10		その他医療費用	指定管理者が救急医療、保健衛生事業、小児医療、リハビリテーション医療等政策的医療を実施するための経費を一部負担します。将来を見据えた長期安定的な病院運営のため、市民病院の医師確保対策及び不採算部門の経費の一部の補助など継続的な運営支援を行います。	372,630	356,780			372,630
	11	病院事業会計	固定資産購入費	電子カルテシステムを導入します。また、耐用年数が経過した医療機器について、順次更新を行います。	585,000	385,000		585,000	

令和7年度 人件費計上人員一覽表

一般会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	議会費		5			2			7
2	1	1	一般管理費	2	87	1	1	37	33		161
2	2	1	税務総務費		34	1	1	5	20		61
2	3	1	戸籍住民基本台帳費		14	1		27	11		53
2	4	1	選挙管理委員会費		4						4
2	5	1	統計調査総務費		1	1			10		12
2	5	2	受託統計調査費						1		1
2	6	1	監査委員費		1						1
3	1	1	社会福祉総務費		17			13	5		35
3	1	4	老人福祉費		13						13
3	1	7	国民年金費		2			2			4
3	2	1	児童福祉総務費		18		1	12	8		39
3	2	2	保育所費		116	1	1		150		268
3	3	1	生活保護総務費		6			3		1	10
4	1	1	保健衛生総務費		33			9	7	3	52
4	2	1	清掃総務費		5						5
4	2	2	塵芥処理場費		28		2	2	12		44
4	2	3	し尿処理場費								0
6	1	1	農業委員会費		1	1			1		3
6	1	2	農業総務費		4				1		5
6	2	1	林業総務費		1				4		5
7	1	1	商工総務費		22			3	1		26
7	1	4	陶磁器意匠研究所費		9			4			13
8	1	1	土木総務費		28	2		7	2		39
8	2	1	道路橋りょう総務費		22	2	1		1		26
8	3	1	河川総務費		2						2
8	4	1	都市計画総務費		20	2		2	3		27
8	5	1	住宅管理費		4				1		5
9	1	1	常備消防費		113		1	7	1		122
10	1	2	事務局費	1	23	1		26	12		63
10	1	3	教育研究所費		3						3
10	2	1	学校管理費		2			8	108		118
10	3	1	学校管理費		2	1		11	45		59
10	5	1	幼稚園費		28			2	31		61
10	6	1	社会教育総務費		1						1
10	6	9	文化財保護センター費		2			1	2		5
10	7	1	保健体育総務費		3	1			2		6
10	8	1	学校給食総務費		5			2			7
10	8	2	学校給食調理場費		10	2			42		54
合 計				3	689	17	8	185	514	4	1,420

国民健康保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		15			9	2		26
合 計				0	15	0	0	9	2	0	26

介護保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		14			13	2	2	31
合 計				0	14	0	0	13	2	2	31

(単位:人)

合 計				3	718	17	8	207	518	6	1,477
-----	--	--	--	---	-----	----	---	-----	-----	---	-------

財政判断指数

財政判断指数	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率	実態収支
財政判断指数	6.5	74.9%	21.7%	91.0%	△1,080,000千円
【財政向上目標】	7.0	74.0%	15.0%	90.0%	
【財政健全基準】	10.0	77.0%	7.5%	93.0%	

財政判断指数の算定に当たっての主要な数値

(1) 償還可能年数[ア÷イ]	6.5
ア 純負債[(ア)-(イ)]	43,450,836
(ア) 負債の総額[a+b+c+d+e+f+g]	53,133,465
a 市債等残高(普通会計負担分)	47,596,170
b 公債費に準ずる債務負担行為	0
c 資産の取得のための債務負担行為等	100,000
d 債務保証の評価額[(a)×20%]	0
(a) 債務保証に係る債務負担行為(資産取得との重複除く)	0
e 損失補償の評価額[(a)×100%]	0
(a) 損失補償に係る債務負担行為	0
f 退職手当のための引当金相当額	5,437,295
g 一部事務組合等の地方債残高のうち本市負担額	0
(イ) 償還等に充てることが適当な基金残高[a+b+c]	9,682,629
a 財政調整基金残高(災害復旧経費留保分除く)[(a)-(b)]	4,890,698
(a) 財政調整基金残高	6,390,698
(b) 災害復旧に要する経費の留保分	1,500,000
b 市債償還対策基金残高	3,050,987
c 職員退職手当基金残高	1,740,944
イ 償還可能財源[(ア)-(イ)]	6,683,645
(ア) 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)	24,633,485
(イ) 経常経費充当一般財源(元金の償還に係る公債費分除く)	17,949,840

(単位:千円)

(2) 経費硬直率[ア÷イ]	74.9%
ア 経常経費充当一般財源(公債費分除く)	18,447,199
イ 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)	24,633,485
(3) 財政調整基金充足率[ア÷イ]	21.7%
ア 財政調整基金可処分額[(ア)-(イ)-(ウ)]	4,870,698
(ア) 財政調整基金残高	6,390,698
(イ) 災害復旧経費留保分	1,500,000
(ウ) リスク引当金[a+b]	20,000
a 債務保証に係るリスク引当金[(a)×20%]	20,000
(a) 債務保証に係る債務負担行為	100,000
b 損失補償に係るリスク引当金[(a)×100%]	0
(a) 損失補償に係る債務負担行為	0
イ 経常経費充当一般財源	22,421,237
(4) 経常収支比率[ア÷イ]	91.0%
ア 経常経費充当一般財源	22,421,237
イ 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)	24,633,485
(5) 実態収支[ア+イ]	△1,080,000
ア 実質単年度収支	△2,430,000
イ 決算剰余金による財政調整基金繰入額	1,350,000

議第31号 市政監察契約の締結について

多治見市職員による公益通報に関する条例（平成18年条例第53号）に基づく市政監察契約について、國光 健宏（くにみつ たけひろ）弁護士が令和7年3月31日に契約期間満了となるため、同氏と引き続き市政監察契約を締結する。

- 1 契約の目的 市政監察契約
- 2 契約の方法 随意契約
- 3 契約金額 次に掲げる額（消費税等の額を含まない。）
 - (1) 基本額 月額20,000円
 - (2) 実績額 次のア及びイの合計額
 - ア 公益通報に基づく調査1件につき30,000円
 - イ 公益通報に基づく調査1時間につき15,000円。ただし、1時間に満たない時間については、30分未満は7,500円とし、30分以上は15,000円とする。
- 4 契約の相手方 多治見市栄町3丁目39番地
國光 健宏
- 5 契約期間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

議第32号 工事請負契約の変更について

令和5年12月20日議第115号をもって議決を経た星ヶ台運動公園整備工事に係る大日本・井戸・新興特定建設工事共同企業体との工事請負契約の一部を次のとおり変更する。

- 変更点
- 1 契約金額 [変更後] 一金 980,025,200円
[変更前] 一金 948,200,000円
 - 2 変更理由
 - (1) 造成に伴う立木の伐採量が確定したため。
 - (2) テニスコート観客席シェルターの構造を変更したため。
 - (3) 急激な物価変動に伴う対応として契約約款第25条第6項に定めるインフレスライド条項を適用するため。

議第33号 多治見市固定資産評価審査委員会委員の選任について

大坪 弘典（おおつば ひろのり）委員が令和7年3月25日に任期満了となるため、後任として加藤 洋司（かとう ようじ）氏を新たに選任する。

【参考】

委員数：3人

委員会の目的：固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する。
（地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第1項）

議第34号 多治見市子どもの権利擁護委員の選任について

藤田 聖典（ふじた きよのり）委員が令和7年3月31日に任期満了となるため、同氏を引き続き選任する。

【参考】

委員数：3人

職 務：

- (1) 子どもの権利侵害について相談に応じ、その子どもの救済や回復のために、助言や支援をすること。
- (2) 子どもの権利侵害にかかわる救済の申立てを受けて、また、必要があるときには自らの判断で、その子どもの救済や回復にむけて調査、調整、勧告、是正要請をすること。
- (3) 前号の勧告、是正要請を受けてとられた措置の報告を求めること。
(多治見市子どもの権利に関する条例（平成15年条例第27号）第14条)

議第35号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	015200線	多治見市 東町1丁目9番14	地先から 地先まで
		同 市 東町4丁目9番1	
認定	015200線	多治見市 東町1丁目57番2	地先から 地先まで
		同 市 東町4丁目6番10	

<議第35号理由>

市道と県道肥田下石線で認定が重複している箇所について、市道の一部を廃止するもの。

議第36号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	211940線	多治見市 白山町1丁目32番3	地先から 地先まで
		同 市 音羽町1丁目70番1	
認定	211940線	多治見市 音羽町1丁目230番	地先から 地先まで
		同 市 音羽町1丁目234番	

<議第36号理由>

将来に渡って公共施設を適正に管理するため、現在の道路認定の見直しを行ったもの。

議第37号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	315400線	多治見市 小名田町東谷20番6	地先から 地先まで
		同 市 東山2丁目42番	
認定	315400線	多治見市 小名田町東谷20番6	地先から 地先まで
		同 市 高田町長湫1番2	
廃止	315434線	多治見市 東山1丁目36番1	地先から 地先まで
		同 市 高田町長湫1番2	
廃止	315435線	多治見市 東山1丁目37番4	地先から 地先まで
		同 市 東山1丁目30番1	
認定	315435線	多治見市 東山1丁目26番2	地先から 地先まで
		同 市 東山2丁目11番9	

<議第37号理由>

現況に合わせるため、認定の見直しを行ったもの。

議第38号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	522139線	多治見市 赤坂町2丁目42番22	地先から 地先まで
		同 市 赤坂町2丁目42番20	
認定	522139線	多治見市 赤坂町2丁目42番22	地先から 142.40m

		同 市 赤坂町 2 丁目 62 番 40	地先まで	
--	--	----------------------	------	--

<議第38号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が市に移管されたため、現在の道路認定を廃止し、現況に合わせて新たに認定するもの。

議第39号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点		延長	
廃止	632101線	多治見市	松坂町 4 丁目 1 番 1	地先から	101.60m
		同 市	松坂町 4 丁目 1 番 1	地先まで	
認定	632101線	多治見市	松坂町 4 丁目 1 番 13	地先から	231.50m
		同 市	松坂町 4 丁目 4 番 14	地先まで	

<議第39号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が市に移管されたため、現在の道路認定を廃止し、現況に合わせて新たに認定するもの。

議第40号 市道路線の認定について

区分	市道の名称	起点と終点		延長	
認定	513441線	多治見市	小泉町 5 丁目 161 番 4	地先から	50.80m
		同 市	小泉町 5 丁目 159 番 1	地先まで	
認定	513442線	多治見市	小泉町 5 丁目 87 番 1	地先から	49.20m
		同 市	小泉町 5 丁目 158 番 1	地先まで	

<議第40号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が市に移管されたため、新たに認定するもの。

議第41号 市道路線の認定について

区分	市道の名称	起点と終点		延長	
認定	513443線	多治見市	小泉町 4 丁目 215 番 4	地先から	60.60m
		同 市	小泉町 4 丁目 217 番 2	地先まで	

<議第41号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が市に移管されたため、新たに認定するもの。

議第42号 市道路線の認定について

区分	市道の名称	起点と終点		延長	
認定	522336線	多治見市	根本町 4 丁目 31 番 5	地先から	72.50m
		同 市	根本町 4 丁目 31 番 10	地先まで	
認定	522337線	多治見市	根本町 4 丁目 31 番 11	地先から	25.70m
		同 市	根本町 4 丁目 31 番 13	地先まで	

<議第42号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が市に移管されたため、新たに認定するもの。

議第43号 市道路線の認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
認定	632102線	多治見市	松坂町4丁目1番6	地先から	198.80m
		同市	松坂町4丁目4番14	地先まで	
認定	632103線	多治見市	松坂町4丁目1番7	地先から	77.00m
		同市	松坂町4丁目4番19	地先まで	

<議第43号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が市に移管されたため、新たに認定するもの。

議第44号 市道路線の認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
認定	632104線	多治見市	松坂町4丁目1番9	地先から	86.90m
		同市	松坂町4丁目2番33	地先まで	
認定	632105線	多治見市	松坂町4丁目2番31	地先から	84.70m
		同市	松坂町4丁目2番20	地先まで	
認定	632106線	多治見市	松坂町4丁目2番14	地先から	76.30m
		同市	松坂町4丁目2番8	地先まで	
認定	632107線	多治見市	松坂町4丁目2番7	地先から	138.60m
		同市	松坂町4丁目2番40	地先まで	

<議第44号理由>

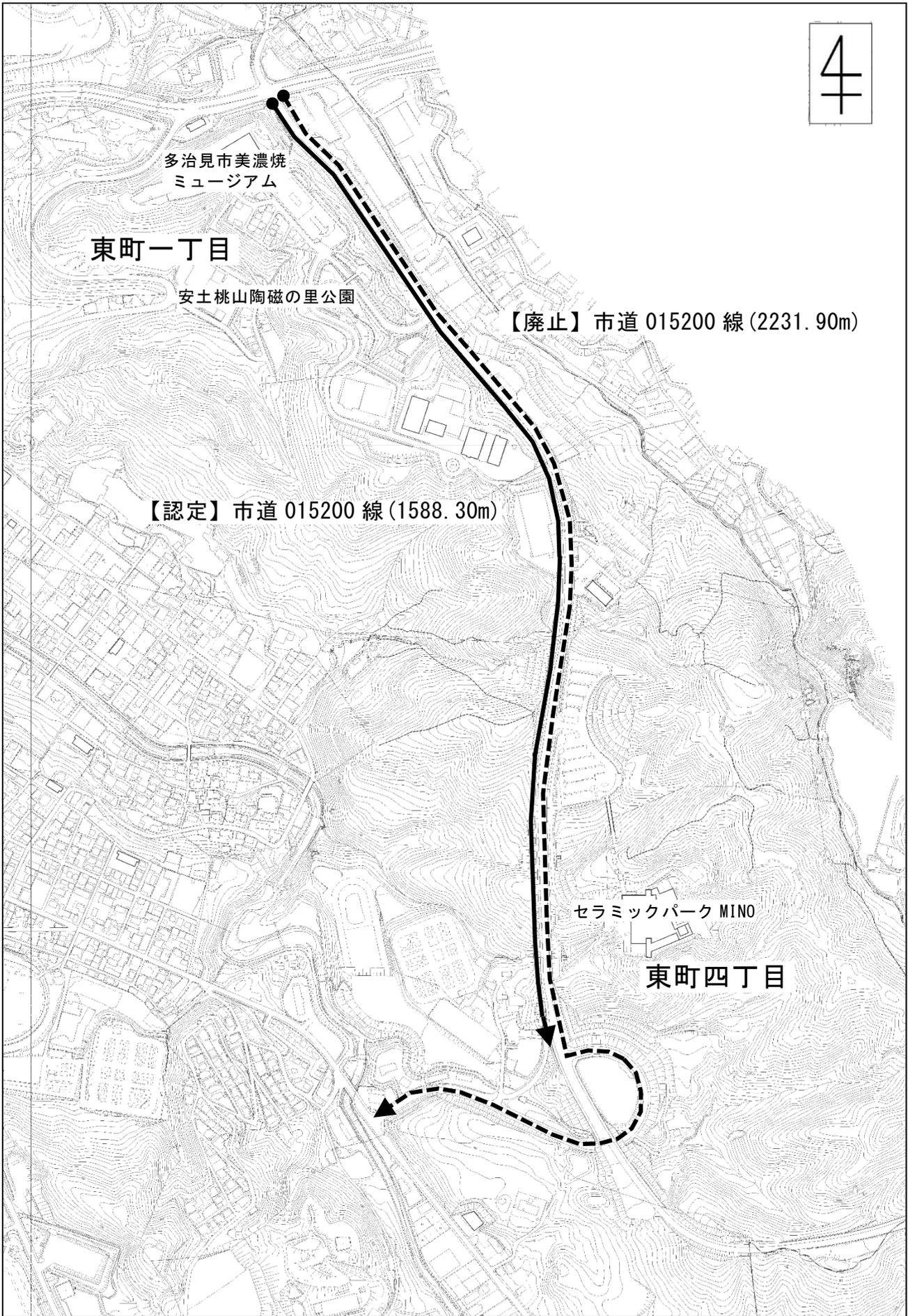
民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が市に移管されたため、新たに認定するもの。

議第45号 市道路線の認定について

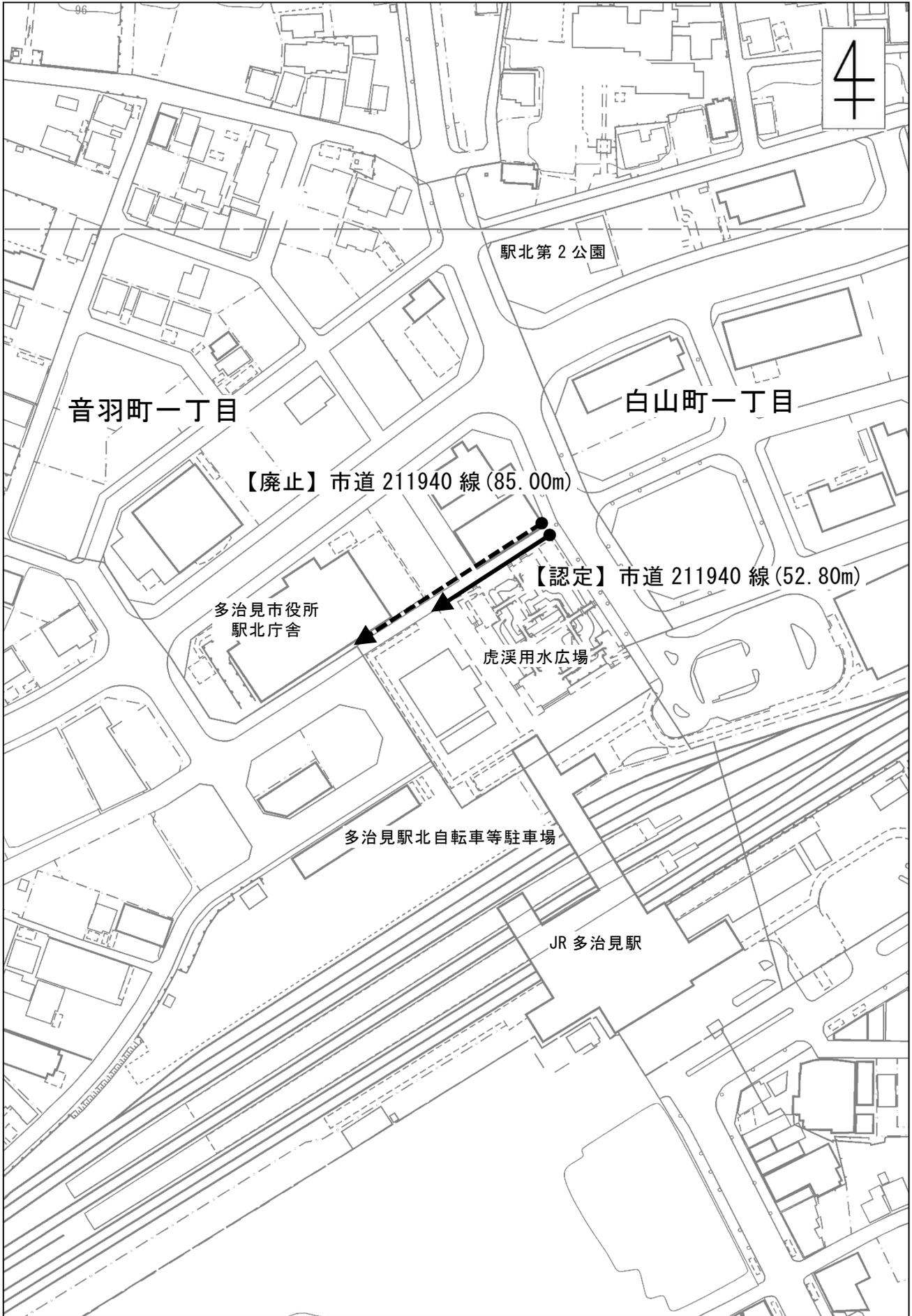
区分	市道の名称	起点と終点			延長
認定	711013線	多治見市	滝呂町10丁目32番1	地先から	46.30m
		同市	滝呂町10丁目32番5	地先まで	

<議第45号理由>

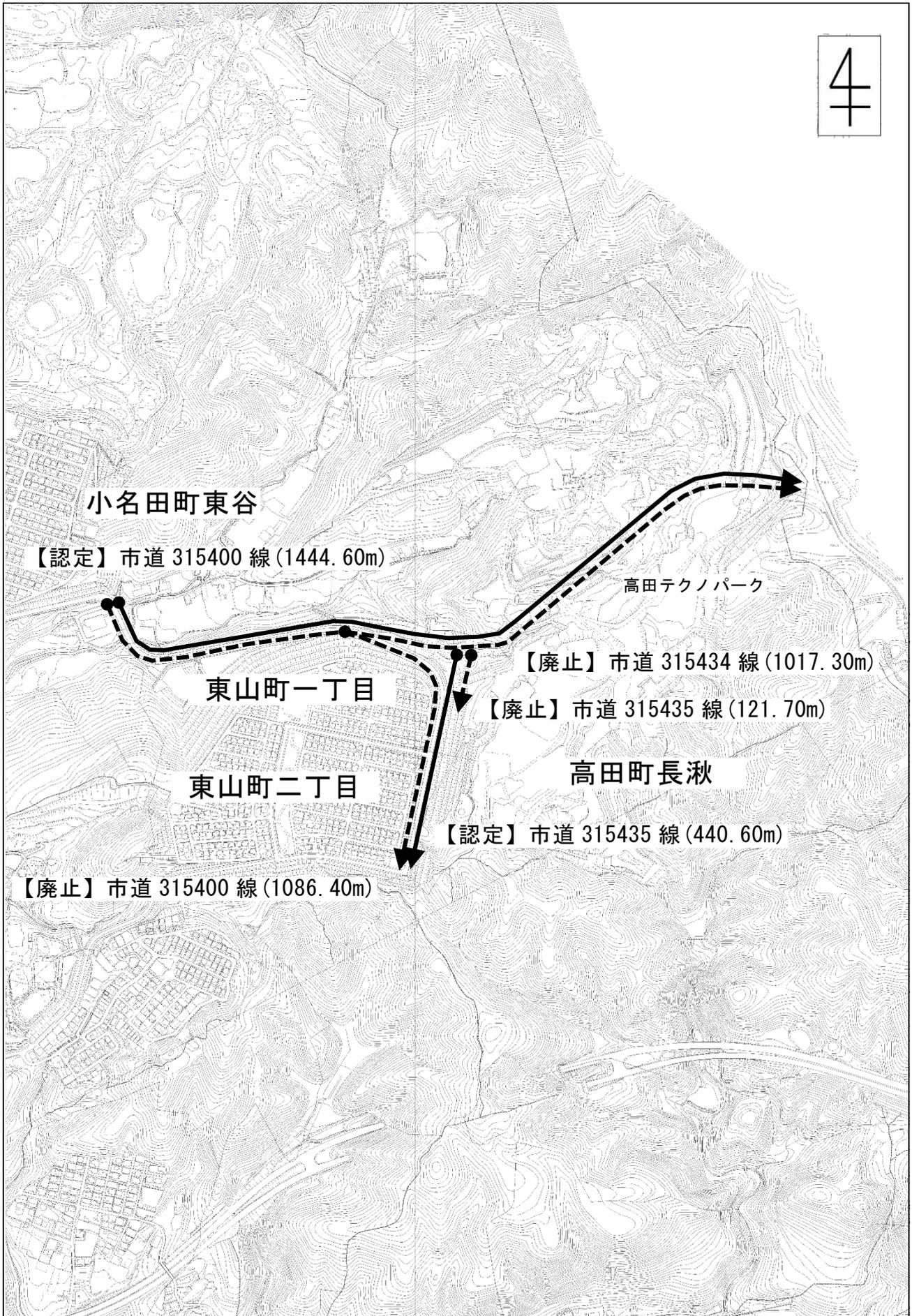
民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が市に移管されたため、新たに認定するもの。



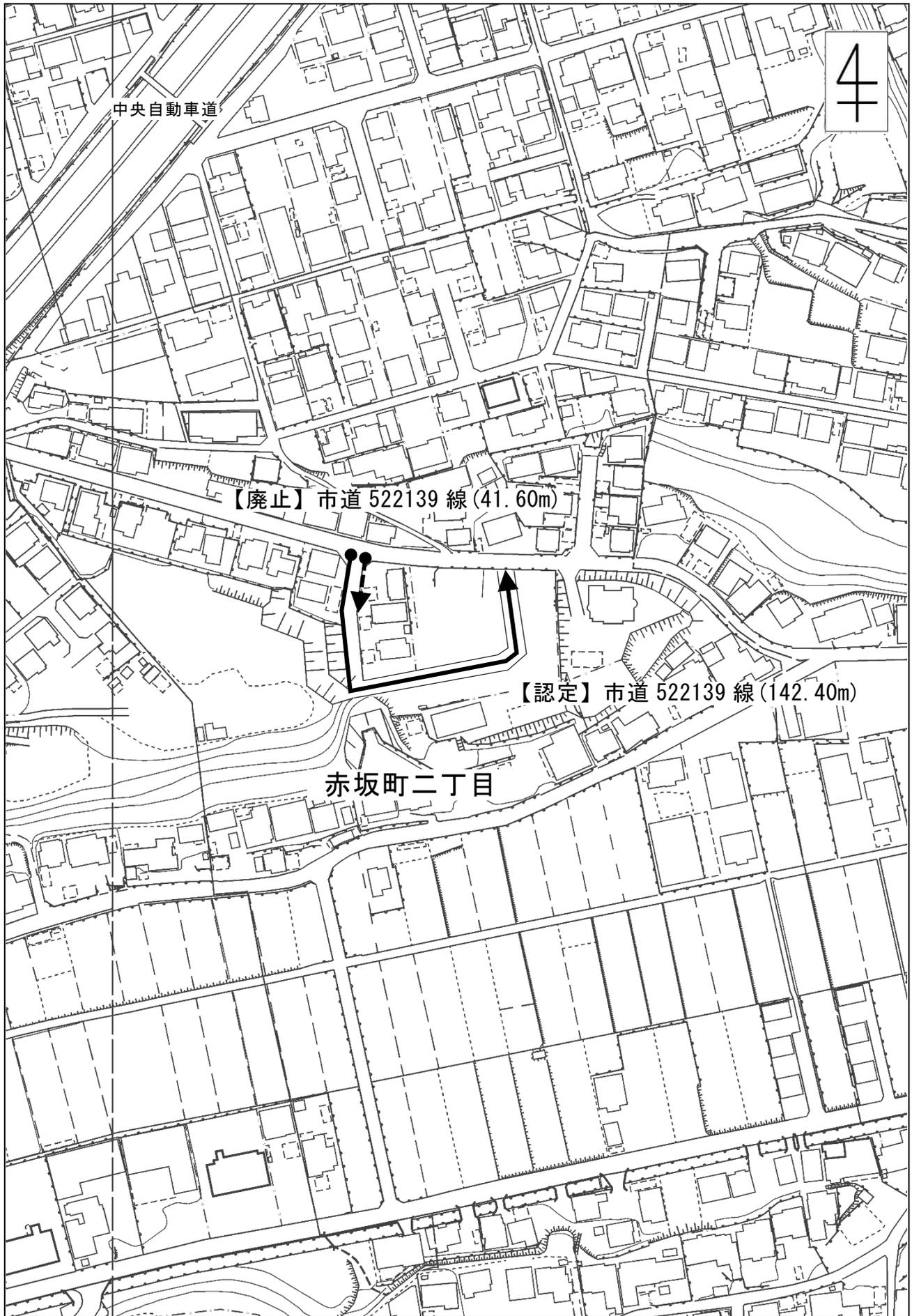
4



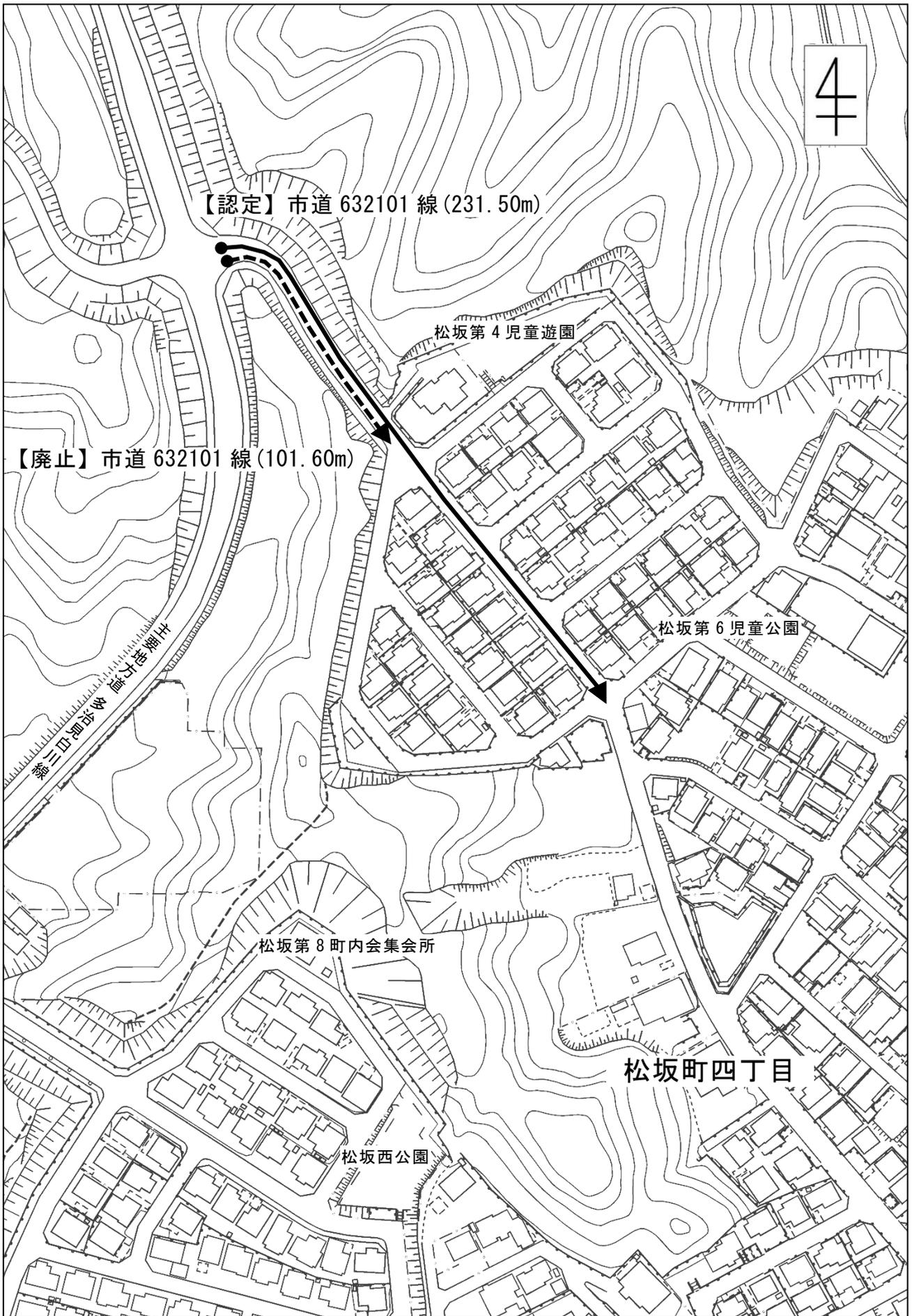
4

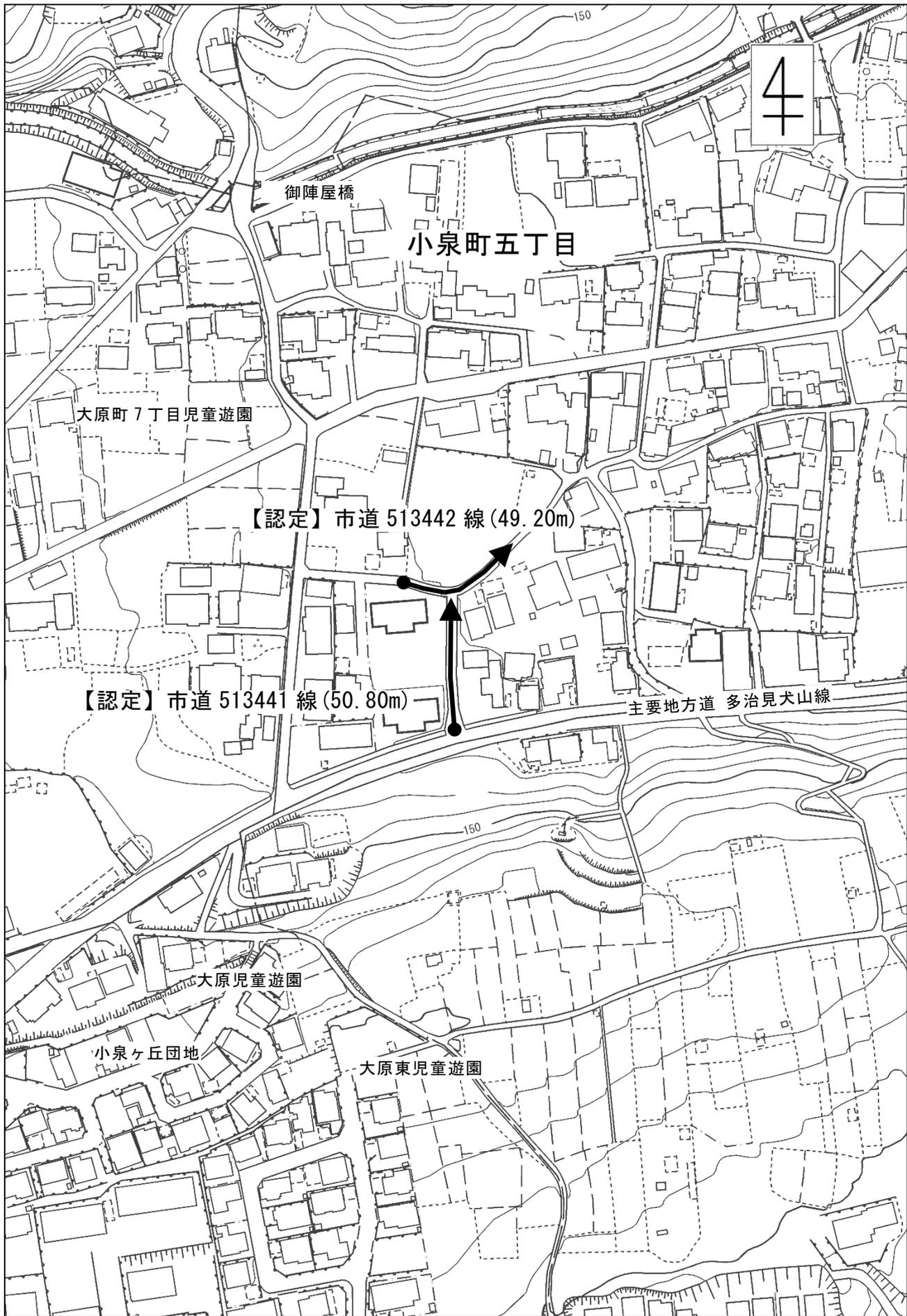


4

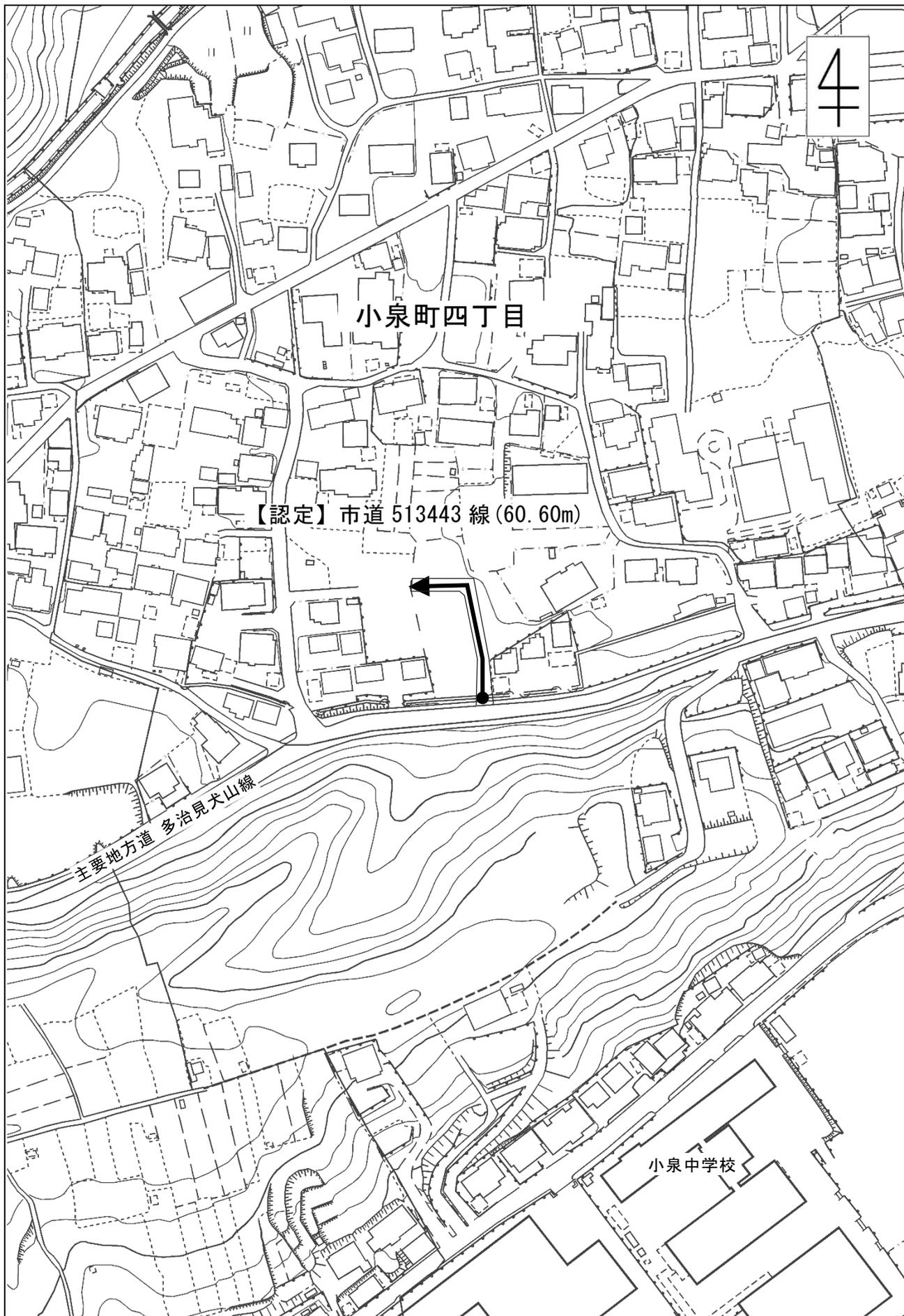


S = 1 : 2000

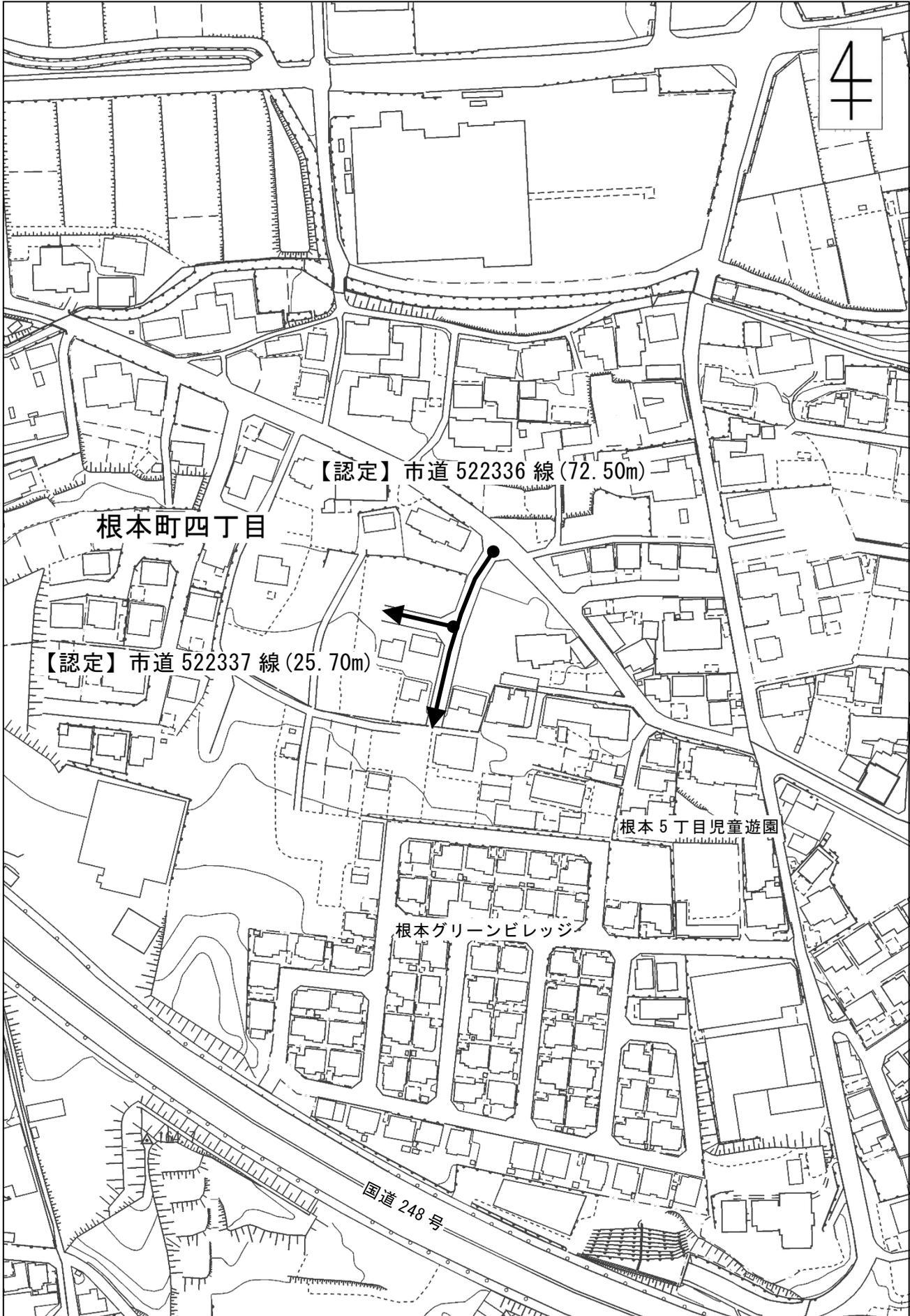




4



4



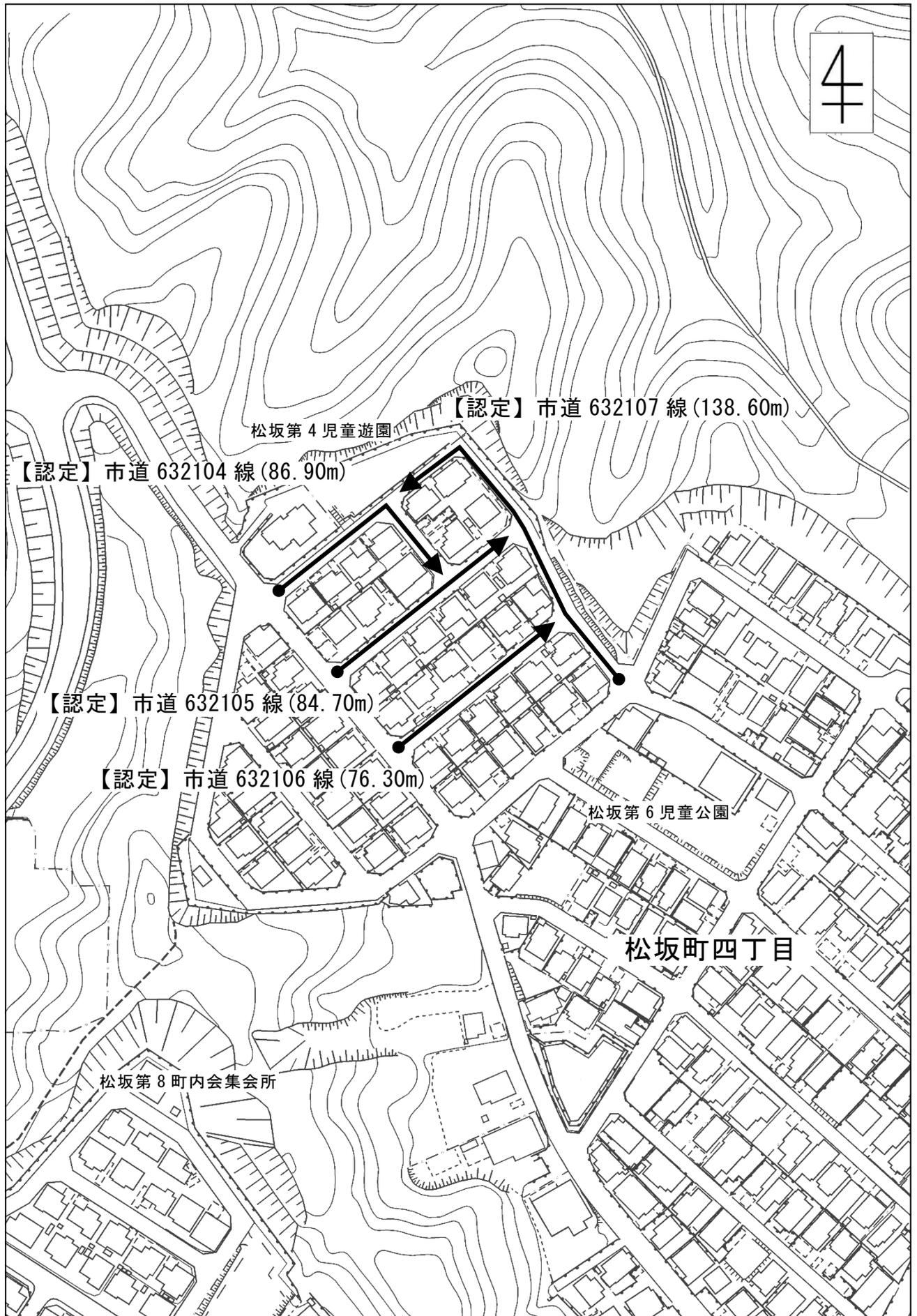
S = 1 : 2000

4



S=1:2000

4



4

